



平成24年 5月25日

各 位

会 社 名 大王製紙株式会社
代 表 者 名 取締役社長 佐光 正義
(コード：3880、東証第一部)
問 合 せ 先 常務取締役 阿達 敏洋
(TEL. 03-6895-1014)

(再訂正)「平成 20 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成23年12月27日に公表いたしました標記開示資料に一部再訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 再訂正理由及び損益影響額等

再訂正理由及び損益影響額等は、平成24年 5月16日公表の「平成24年 3月期決算の過程において判明した過年度の会計処理の誤りに係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出、及び決算短信等の再訂正に関するお知らせ」をご参照ください。


なお、平成19年 3月期から平成24年 3月期第 1 四半期までのすべての決算短信等（中間・四半期決算短信を含む）を再訂正し、また、平成24年 3月期第 2 四半期及び第 3 四半期決算短信を訂正し、本日（平成24年 5月25日）公表しております。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付しております。

以 上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員 

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 大王製紙株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 意高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 魚田 敏夫 TEL (0896) 23-9006
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	455,804	10.1	22,341	△14.0	15,042	△23.8	5,460	△51.7
19年3月期	414,164	3.0	25,987	△15.0	19,750	△19.1	11,300	36.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	44	97	41	76	5.0	2.1	4.9
19年3月期	95	67	88	04	10.6	2.8	6.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結経営成績

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	698,788		133,227		16.0	892	04
19年3月期	683,261		136,696		15.7	916	01

(参考) 自己資本 20年3月期 112,135百万円 19年3月期 107,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円	百万円	円	百万円	百万円	
20年3月期	61,286		△70,792		8,099	75,898	
19年3月期	34,525		△36,556		3,093	77,301	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間配当		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	5	00	5	50	10	50	1,279	11.0	1.2
20年3月期	5	00	5	50	10	50	1,347	23.4	1.2
21年3月期 (予想)	5	00	5	50	10	50	—	24.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	240,000	11.7	9,000	△19.9	5,500	△27.7	2,000	△27.0	15	91
通期	500,000	9.7	25,500	14.1	17,500	16.3	6,000	9.9	47	73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 ー社 除外 1社 （社名 名古屋パルプ㈱）
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 129,018,785株 19年3月期 128,990,790株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 3,312,163株 19年3月期 11,817,858株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	364,969	10.4	10,198	△0.6	5,592	△29.2	698	△89.4
19年3月期	330,520	3.0	10,264	△27.0	7,901	△30.2	6,633	6.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	5	50	—	
19年3月期	52	44	48	65

- (2) 個別経営成績

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	536,731		119,783		22.3	933	37	
19年3月期	457,450		124,039		27.1	987	97	

（参考）自己資本 20年3月期 119,783百万円 19年3月期 124,039百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど、上期は緩やかに拡大していたものの、下期に入りサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や金融市場の混乱などにより、先行き不透明感が強まってきました。

紙パルプ業界においては、商業印刷用紙を中心に紙・板紙の国内需要は堅調に推移しましたが、古紙及び木材チップなどの原燃料価格の高騰により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策を実施するとともに、販売価格の修正に取り組むことにより、一層の収益力の強化を図りました。

以上の取り組みを継続して実施した結果、当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	455,804 百万円	(前期比 10.1 %増)
連結営業利益	22,341 百万円	(前期比 14.0 %減)
連結経常利益	15,042 百万円	(前期比 23.8 %減)
連結当期純利益	5,460 百万円	(前期比 51.7 %減)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

①紙パルプ製品事業

売上高	347,367 百万円	(前期比 7.9 %増)
営業利益	18,581 百万円	(前期比 25.9 %減)

【 洋 紙 】

新聞用紙は、一昨年6月のサッカーワールドカップ開催の反動があったものの、当期の需要は前期横ばいとなり、当社グループにおきましても販売数量・金額ともに前期並みとなりました。

印刷用紙のうち、上級紙は需要が塗工紙へ移行しているため、7月以降の価格修正は浸透したものの当社グループにおきましても販売数量・金額ともに前期を下回りました。塗工紙は、薄型テレビなどのデジタル関連機器等のチラシ・カタログの増加及び求人広告の増加などにより需要が増加し、当社グループにおきましても、7月以降の価格修正及び当社三島工場のN10マシンの稼動も影響して販売数量・金額ともに前期を上回りました。

【 衛生用紙 】

衛生用紙は、消費者により高い満足を提供することを目的として「エリエールローションティッシュ」の10%増量、また「エリエールトイレットフラワープリント」「エリエールカロリーライトキッチンタオル」などの新商品の投入により、高付加価値商品の新規顧客の獲得と配荷拡大を進めました。その結果、販売数量は前期並みとなりましたが、販売価格の修正により販売金額は前期を上回りました。

【 板 紙 】

段ボール原紙は、飲料を中心とした加工食品分野、薄型テレビなどのデジタル家電分野などが堅調に推移し、国内需要は前期を上回りました。当社グループにおきましても、高付加価値商品の拡販や9月以降実施した価格修正が浸透したことにより、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

②紙加工製品事業

売上高	93,010 百万円	(前期比 17.5 %増)
営業利益	5,733 百万円	(前期比 44.4 %増)

【 段ボール 】

段ボールの国内需要は、原紙と同様に飲料などの加工食品分野、薄型テレビなどのデジタル家電分野を中心に堅調に推移しました。当社グループにおきましては、既存取引先への拡販や新規取引先の開拓を進め、原紙価格の上昇に伴い販売価格の修正を進めた結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

【 紙おむつ・ナプキン 】

ベビー用紙おむつは、少子化により需要が減少するなか、スキンケアの強化を図る目的でテープ式の全面リニューールを行ったこと、「GOO.N(グ〜ン)」の5周年を記念した企画商品の投入により新規顧客の獲得に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

大人用紙おむつは、9月に米国P&G社の「アテント」事業を取得したことに伴い新商品・リニューアル品を投入し、新規顧客の獲得と配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

生理用ナプキンは、「新・素肌感」「ウルトラガード」の品質を向上させたリニューアル品を投入し、肌触りにこだわったエリス新ブランド「Megami (メガミ)」の新規配荷を行った結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

③その他の事業

売上高	15,426 百万円	(前期比	17.8 %増)
営業利益	2,076 百万円	(前期比	254.3 %増)

なお、当事業年度の単独業績は、以下のとおりです。

売上高	364,969 百万円	(前期比	10.4 %増)
営業利益	10,198 百万円	(前期比	0.6 %減)
経常利益	5,592 百万円	(前期比	29.2 %減)
当期純利益	698 百万円	(前期比	△89.4 %減)

(次期の見通し)

次期の国内経済は、米国経済減速の影響及び原燃料価格の高騰など景気の下振れリスクを伴いながら、先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。

紙パルプ業界におきましては、紙・板紙の需要は堅調に推移すると見込まれますが、依然として古紙及び石炭などの原燃料価格は高騰しており、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、既存事業の充実・発展と、塗工紙分野など成長が見込まれる事業をさらに拡大し、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

平成21年3月期の連結業績につきましては、売上高5,000億円、営業利益255億円、経常利益175億円、当期純利益60億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して14億3百万円減少し、758億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は612億8千6百万円となり、前連結会計年度と比較して267億6千万円増加しました。これは、主に売上債権が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は707億9千2百万円となり、前連結会計年度と比較して342億3千5百万円増加しました。これは、当社三島工場の塗工紙生産設備を中心に固定資産の取得が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は80億9千9百万円となり、前連結会計年度と比較して50億6百万円増加しました。これは、資金調達が増加したことなどによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

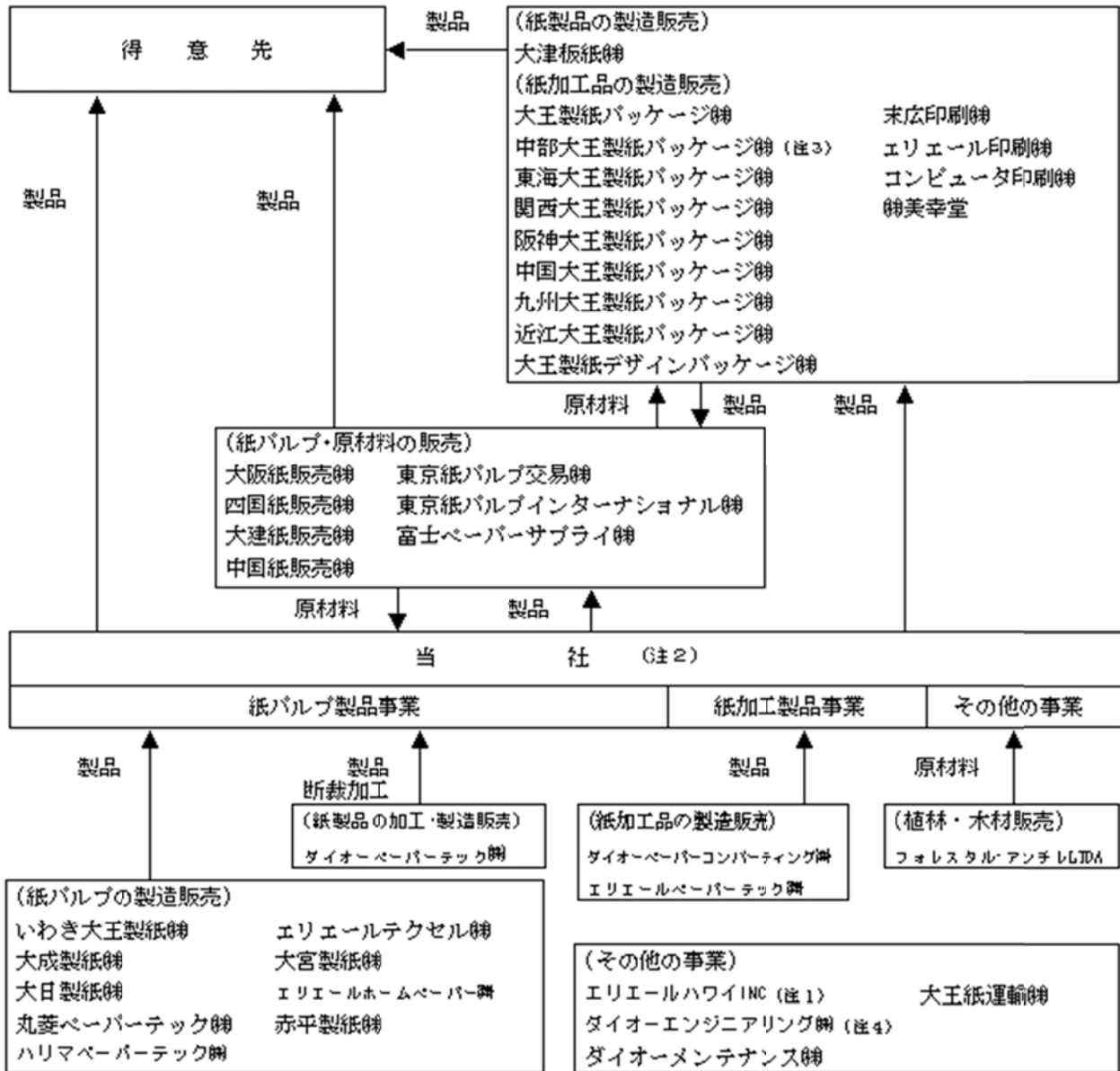
当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり5円50銭とし中間配当での1株当たり5円と合わせ年間で1株当たり10円50銭を予定しております。また、次期の年間配当金は当期と同額の1株当たり10円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社38社で構成され、紙パルプ製品及び紙加工製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社38社のうちの1社としています。
2. 当社は平成19年4月1日に連結子会社の名古屋パルプ(株)を吸収合併しています。
3. 連結子会社の中部大王製紙パッケージ(株)は平成19年4月1日に非連結子会社の長野パッケージ(株)を吸収合併しています。
4. 連結子会社のダイオーエンジニアリング(株)は平成19年7月1日に連結子会社の東京電子工業(株)を吸収合併しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）にもっとも近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しております。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標（連結）

当社グループの当面の経営目標は以下のとおりであります。

- ・ 売上高 5,000億円
- ・ 経常利益 300億円以上
- ・ 有利子負債の削減 1,000億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業をより充実・発展させるとともに、塗工紙・家庭紙・特殊紙分野など成長が見込まれる事業をさらに拡大し、一層の原価低減・経費削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図ることで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在推進中の重点的取り組みは以下のとおりであります。

①法令遵守体制の確立

平成19年8月に、当社三島工場ばい煙発生施設において、排出基準値超過及び測定データの書換え等があったことが判明し、同月 愛媛県等から改善指導を受けました。

また、平成20年1月には、当社紙製品の一部の古紙配合率において、グリーン購入法の基準値並びに再生紙として公表した配合率と実配合率に乖離があったことが判明し、平成20年4月に公正取引委員会より、当社ブランドの古紙100%品等のコピー用紙4商品について、事実とは異なる表示により消費者の皆様の誤認を招くとして、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）第6条第1項の規定に基づく排除命令を受けました。

この事実を真摯に受け止め、今後は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.daio-paper.co.jp/>) にて公表しております再発防止対策を着実に実行するとともに、大王製紙グループを挙げて地球環境保全に資する活動に積極的に取り組むことにより、法令遵守と環境保全を最優先に取り組む企業風土を築き上げてまいります。

②高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場を捉え、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

③家庭紙のブランド力強化

従来の価格競争から脱皮したブランド戦略による事業モデルを推進しており、紙おむつ、ナプキン、ティッシュなどの各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでおります。

今後も、総合トイレタリーメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

④物流合理化による経費圧縮

工場の在庫スペース拡張により出先に分散する在庫を工場にシフトするとともに、各地の拠点倉庫に在庫を統合し、在庫圧縮及び物流体制の強化に努めてまいります。

⑤有利子負債の削減

塗工紙生産設備の完成に伴い、一時的に有利子負債は増加しますが、中期経営目標である連結ベースの有利子負債1,000億円の削減を中心に財務体質の強化に努めてまいります。

⑥環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を推進し、化石燃料から木屑・建設廃材などのバイオマス燃料への転換を推進し、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組み、安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1		79,358		80,047
2. 受取手形及び売掛金	※5		146,045		118,585
3. たな卸資産			56,589		62,668
4. 繰延税金資産			4,063		2,946
5. その他			7,707		6,994
貸倒引当金			△716		△693
流動資産合計			293,048	42.9	270,549
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		161,839		170,135	
減価償却累計額		91,414	70,425	94,926	75,208
(2) 機械装置及び運搬具		680,774		738,052	
減価償却累計額		545,845	134,928	562,513	175,538
(3) 土地			83,952		86,207
(4) 建設仮勘定			27,554		11,981
(5) その他		16,361		15,903	
減価償却累計額		7,749	8,611	7,838	8,064
有形固定資産合計			325,473	47.6	357,001
2. 無形固定資産					
(1) のれん			1,509		14,416
(2) その他			3,188		3,048
無形固定資産合計			4,698	0.7	17,465
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		40,705		31,309
(2) 長期貸付金			3,748		3,629
(3) 繰延税金資産			6,695		9,750
(4) その他	※2		9,978		10,030
貸倒引当金			△1,233		△1,091
投資その他の資産合計			59,894	8.8	53,627
固定資産合計			390,066	57.1	428,095
III 繰延資産			146	0.0	143
資産合計			683,261	100.0	698,788

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	58,717		48,668	
2. 短期借入金		71,756		68,768	
3. 1年内返済予定の長期借入金		79,227		75,679	
4. 社債(1年内償還予定)		973		10,853	
5. 新株予約権付社債(1年内償還予定)		9,181		—	
6. 未払金		22,125		19,616	
7. 1年内支払予定の長期設備等未払金		1,147		1,609	
8. 未払法人税等		2,052		2,141	
9. 賞与引当金		4,589		4,581	
10. 役員賞与引当金		217		217	
11. その他		12,815		12,808	
流動負債合計		262,804	38.5	244,944	35.0
II 固定負債					
1. 社債		61,638		61,744	
2. 長期借入金		207,144		232,891	
3. 長期設備等未払金		1,430		10,264	
4. 退職給付引当金		12,887		13,257	
5. 役員退職慰労引当金		—		1,057	
6. その他		660		1,400	
固定負債合計		283,760	41.5	320,616	45.9
負債合計		546,564	80.0	565,560	80.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		30,403	4.5	30,415	4.4
2. 資本剰余金		29,913	4.4	29,402	4.2
3. 利益剰余金		59,669	8.7	63,117	9.0
4. 自己株式		△11,314	△1.7	△2,545	△0.4
株主資本合計		108,671	15.9	120,390	17.2
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,823	0.4	△2,552	△0.4
2. 為替換算調整勘定		△4,164	△0.6	△5,702	△0.8
評価・換算差額等合計		△1,340	△0.2	△8,254	△1.2
III 少数株主持分		29,365	4.3	21,092	3.1
純資産合計		136,696	20.0	133,227	19.1
負債純資産合計		683,261	100.0	698,788	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			414,164	100.0	455,804	100.0	
II 売上原価	※5		313,823	75.8	357,716	78.5	
売上総利益			100,340	24.2	98,087	21.5	
III 販売費及び一般管理費	※1、5		74,352	17.9	75,746	16.6	
営業利益			25,987	6.3	22,341	4.9	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		313			560		
2. 受取配当金		517			595		
3. 仕入割引		490			564		
4. 不動産賃貸料		279			309		
5. 補助金		838			237		
6. その他		998	3,437	0.8	1,138	3,404	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,143			9,090		
2. その他		1,532	9,675	2.3	1,613	10,704	2.3
経常利益			19,750	4.8		15,042	3.3
VI 特別利益							
1. 受取保険金		—			1,444		
2. 固定資産売却益	※2	258			652		
3. 国庫補助金		—			523		
4. 過年度損益修正益		626			99		
5. 投資有価証券売却益		123			—		
6. 為替差益		478			—		
7. その他		148	1,635	0.4	90	2,810	0.6
VII 特別損失							
1. のれん償却額		858			347		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		—			974		
3. 固定資産除売却損	※3	1,338			551		
4. 減損損失	※6	1,183			1,186		
5. たな卸資産評価損		—			437		
6. 投資有価証券売却損		704			—		
7. 役員退職慰労金		336			—		
8. 災害による損失		283			187		
9. 投資有価証券評価損		65			157		
10. その他	※4	770	5,541	1.4	650	4,491	1.0
税金等調整前当期純利益			15,844	3.8		13,361	2.9
法人税、住民税及び事業税		3,223			3,103		
法人税等調整額		△1,742	1,481	0.4	3,052	6,155	1.3
少数株主利益			3,062	0.7		1,745	0.4
当期純利益			11,300	2.7		5,460	1.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	30,119	29,629	51,417	△8,593	102,572
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	284	283			568
剰余金の配当(注)			△624		△624
剰余金の配当			△564		△564
役員賞与の支給(注)			△93		△93
当期純利益			11,300		11,300
自己株式の購入				△2,829	△2,829
連結範囲の変更に伴う増減			△1,642		△1,642
持分比率の変動に伴う増減			△377	108	△268
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加			253		253
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	284	283	8,252	△2,721	6,099
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,403	29,913	59,669	△11,314	108,671

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,290	△3,425	3,864	26,156	132,593
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					568
剰余金の配当(注)					△624
剰余金の配当					△564
役員賞与の支給(注)					△93
当期純利益					11,300
自己株式の購入					△2,829
連結範囲の変更に伴う増減					△1,642
持分比率の変動に伴う増減					△268
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加					253
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△4,466	△738	△5,205	3,209	△1,996
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,466	△738	△5,205	3,209	4,103
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,823	△4,164	△1,340	29,365	136,696

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目です。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,403	29,913	59,669	△11,314	108,671
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	12	11			24
剰余金の配当			△1,216		△1,216
当期純利益			5,460		5,460
自己株式の取得				△378	△378
合併による増減		△522	△1,112	9,147	7,512
連結範囲の変更に伴う増減			△568		△568
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加			883		883
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12	△510	3,447	8,769	11,718
平成20年3月31日 残高 (百万円)	30,415	29,402	63,117	△2,545	120,390

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,823	△4,164	△1,340	29,365	136,696
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					24
剰余金の配当					△1,216
当期純利益					5,460
自己株式の取得					△378
合併による増減					7,512
連結範囲の変更に伴う増減					△568
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加					883
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)	△5,376	△1,537	△6,914	△8,273	△15,187
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△5,376	△1,537	△6,914	△8,273	△3,468
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△2,552	△5,702	△8,254	21,092	133,227

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,844	13,361
減価償却費		23,243	28,739
減損損失		1,183	1,186
のれん償却額		1,046	398
貸倒引当金の減少額		△341	△164
投資有価証券売却損益		580	—
投資有価証券評価損		65	157
退職給付引当金の増加額		38	370
受取利息及び受取配当金		△830	△1,156
支払利息		8,143	9,090
為替差損益		△409	232
有形固定資産売却損益		△95	△590
有形固定資産除却損		1,175	488
売上債権の増減額(△ 増加)		△21,283	27,715
たな卸資産の増加額		△2,700	△6,385
支払債務の増減額(△ 減少)		12,033	△11,276
その他債務の増加額		3,885	935
その他		△1,078	1,198
小計		40,500	64,301
法人税等の支払額		△5,975	△3,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,525	61,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による減少額		△456	△2,092
有価証券の取得による支出		△0	—
有形固定資産の取得による支出		△34,973	△54,007
有形固定資産の売却による収入		1,069	1,283
無形固定資産の取得による支出		—	△16,058
投資有価証券の取得による支出		△7,631	△1,465
投資有価証券の売却による収入		1,972	—
貸付けによる支出		△56	△549
貸付金の回収による収入		911	330
利息及び配当金の受取額		1,320	1,721
その他		1,287	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36,556	△70,792

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		16,815	13,291
短期借入金の返済による支出		△19,140	△16,430
長期借入れ等による収入		91,164	105,660
長期借入金等の返済による支出		△82,958	△85,127
社債の発行による収入		20,250	11,000
社債の償還による支出		△10,813	△10,170
自己株式の取得による支出		△2,753	△49
利息の支払額		△8,281	△8,869
配当金の支払額		△1,188	△1,216
その他		—	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,093	8,099
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△81	△197
V 現金及び現金同等物の増減額(△ 減少)		980	△1,603
VI 現金及び現金同等物の期首残高		75,977	77,301
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		176	—
VIII 連結子会社と外部会社の合併に伴う現金同等物の増加額		168	200
IX 現金及び現金同等物の期末残高		77,301	75,898

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 40社 主要な連結子会社名 いわき大王製紙(株)、フォレストアル・アンチレLTDA なお、近江大王製紙パッケージ(株)については、重要性が増したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中京紙パルプ販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名 いわき大王製紙(株)、フォレストアル・アンチレLTDA</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していません。 非連結子会社(中京紙パルプ販売(株)他)及び関連会社(川崎紙運輸(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>持分法を適用していません。 非連結子会社(中京紙パルプ販売(株)他)及び関連会社(金王衛生用品有限公司他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="443 1227 874 1339"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォレストアル・アンチレLTDA</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	フォレストアル・アンチレLTDA	12月31日	同左
会社名	決算日					
フォレストアル・アンチレLTDA	12月31日					
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～22年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しています。</p>	建物及び構築物	8～56年	機械装置及び運搬具	7～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～22年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ368百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,110百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	7～56年	機械装置及び運搬具	7～22年
建物及び構築物	8～56年									
機械装置及び運搬具	7～22年									
建物及び構築物	7～56年									
機械装置及び運搬具	7～22年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ217百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が施行されたことに伴い、内規の整備を行い、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためのものです。</p> <p>当連結会計年度発生額123百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額974百万円は特別損失に計上しています。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は123百万円減少し税金等調整前当期純利益は、1,097百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、107,331百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「補助金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「補助金」の金額は、290百万円です。</p> <p>2. 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は、62百万円です。</p> <p>3. 「投資有価証券売却損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の金額は、76百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しています。</p> <p>2. 「自己株式の取得による支出」は前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△1,109百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、特別利益に区分掲記していましたが「投資有価証券売却益」(当連結会計年度45百万円)は、特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 「たな卸資産評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、重要性が高まったため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産評価損」の金額は、151百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は△45百万円と金額的重要性が乏しく、かつ当面増加の見込みがないため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 「無形固定資産の取得による支出」は前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は77百万円です。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は△0百万円と金額的重要性が乏しく、かつ当面増加の見込みがないため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は212百万円と金額的重要性が乏しく、かつ当面増加の見込みがないため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																																																														
<p>※1. (1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">47,229</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">68,197</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,423</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,909</td> <td></td> </tr> </table> <p>② その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,589</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,488</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,172</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,474</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>① 工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,900</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">193,712</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期設備等未払金</td> <td style="text-align: right;">327</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内支払予定を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">615</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内償還予定を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,554</td> <td></td> </tr> </table> <p>② その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,047</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期設備等未払金</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内支払予定を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内償還予定を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,099</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">463</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	47,229	百万円	機械装置及び運搬具	68,197		土地	41,423		有形固定資産その他	58		計	156,909		現金及び預金	15	百万円	建物及び構築物	3,589		機械装置及び運搬具	9,488		土地	18,172		有形固定資産その他	209		計	31,474		短期借入金	1,900	百万円	長期借入金	193,712		(1年内返済予定を含む)			長期設備等未払金	327		(1年内支払予定を含む)			社債	615		(1年内償還予定を含む)			計	196,554		短期借入金	1,520	百万円	長期借入金	11,047		(1年内返済予定を含む)			長期設備等未払金	1,396		(1年内支払予定を含む)			社債	135		(1年内償還予定を含む)			計	14,099		機械装置及び運搬具	1,327	百万円	土地	463	百万円	投資有価証券(株式)	1,583	百万円	投資その他の資産 その他 (出資金)	1,802		<p>※1. (1) 担保に供している資産</p> <p>① 工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">44,349</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">56,469</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,495</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,360</td> <td></td> </tr> </table> <p>② その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,163</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,073</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">15,079</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,942</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,463</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>① 工場財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">181,728</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">332</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内償還予定を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,061</td> <td></td> </tr> </table> <p>② その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,368</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期設備等未払金</td> <td style="text-align: right;">10,255</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内支払予定を含む)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,743</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">463</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産 その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,337</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	44,349	百万円	機械装置及び運搬具	56,469		土地	41,495		有形固定資産その他	46		計	142,360		建物及び構築物	3,163	百万円	機械装置及び運搬具	29,073		土地	15,079		建設仮勘定	1,942		有形固定資産その他	204		計	49,463		短期借入金	1,000	百万円	長期借入金	181,728		(1年内返済予定を含む)			社債	332		(1年内償還予定を含む)			計	183,061		短期借入金	1,120	百万円	長期借入金	8,368		(1年内返済予定を含む)			長期設備等未払金	10,255		(1年内支払予定を含む)			計	19,743		機械装置及び運搬具	1,327	百万円	土地	463	百万円	投資有価証券(株式)	1,623	百万円	投資その他の資産 その他 (出資金)	2,337	
建物及び構築物	47,229	百万円																																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	68,197																																																																																																																																																																														
土地	41,423																																																																																																																																																																														
有形固定資産その他	58																																																																																																																																																																														
計	156,909																																																																																																																																																																														
現金及び預金	15	百万円																																																																																																																																																																													
建物及び構築物	3,589																																																																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	9,488																																																																																																																																																																														
土地	18,172																																																																																																																																																																														
有形固定資産その他	209																																																																																																																																																																														
計	31,474																																																																																																																																																																														
短期借入金	1,900	百万円																																																																																																																																																																													
長期借入金	193,712																																																																																																																																																																														
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																																																															
長期設備等未払金	327																																																																																																																																																																														
(1年内支払予定を含む)																																																																																																																																																																															
社債	615																																																																																																																																																																														
(1年内償還予定を含む)																																																																																																																																																																															
計	196,554																																																																																																																																																																														
短期借入金	1,520	百万円																																																																																																																																																																													
長期借入金	11,047																																																																																																																																																																														
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																																																															
長期設備等未払金	1,396																																																																																																																																																																														
(1年内支払予定を含む)																																																																																																																																																																															
社債	135																																																																																																																																																																														
(1年内償還予定を含む)																																																																																																																																																																															
計	14,099																																																																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	1,327	百万円																																																																																																																																																																													
土地	463	百万円																																																																																																																																																																													
投資有価証券(株式)	1,583	百万円																																																																																																																																																																													
投資その他の資産 その他 (出資金)	1,802																																																																																																																																																																														
建物及び構築物	44,349	百万円																																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	56,469																																																																																																																																																																														
土地	41,495																																																																																																																																																																														
有形固定資産その他	46																																																																																																																																																																														
計	142,360																																																																																																																																																																														
建物及び構築物	3,163	百万円																																																																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	29,073																																																																																																																																																																														
土地	15,079																																																																																																																																																																														
建設仮勘定	1,942																																																																																																																																																																														
有形固定資産その他	204																																																																																																																																																																														
計	49,463																																																																																																																																																																														
短期借入金	1,000	百万円																																																																																																																																																																													
長期借入金	181,728																																																																																																																																																																														
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																																																															
社債	332																																																																																																																																																																														
(1年内償還予定を含む)																																																																																																																																																																															
計	183,061																																																																																																																																																																														
短期借入金	1,120	百万円																																																																																																																																																																													
長期借入金	8,368																																																																																																																																																																														
(1年内返済予定を含む)																																																																																																																																																																															
長期設備等未払金	10,255																																																																																																																																																																														
(1年内支払予定を含む)																																																																																																																																																																															
計	19,743																																																																																																																																																																														
機械装置及び運搬具	1,327	百万円																																																																																																																																																																													
土地	463	百万円																																																																																																																																																																													
投資有価証券(株式)	1,623	百万円																																																																																																																																																																													
投資その他の資産 その他 (出資金)	2,337																																																																																																																																																																														

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エリエールフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,035 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他8社</td> <td style="text-align: right;">3,909</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内、外貨建分)</td> <td style="text-align: right;">4,529千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,944</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 3,687 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 3,115 百万円</p> <p>※5. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,118 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">72 百万円</td> </tr> </table>	エリエールフーズ(株)	1,035 百万円	その他8社	3,909	(内、外貨建分)	4,529千米ドル)	計	4,944	受取手形	6,118 百万円	支払手形	72 百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エリエールフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">531 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他7社</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内、外貨建分)</td> <td style="text-align: right;">2,311千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 3,220 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 3,769 百万円</p> <p>※5. _____</p>	エリエールフーズ(株)	531 百万円	その他7社	1,317	(内、外貨建分)	2,311千米ドル)	計	1,849
エリエールフーズ(株)	1,035 百万円																				
その他8社	3,909																				
(内、外貨建分)	4,529千米ドル)																				
計	4,944																				
受取手形	6,118 百万円																				
支払手形	72 百万円																				
エリエールフーズ(株)	531 百万円																				
その他7社	1,317																				
(内、外貨建分)	2,311千米ドル)																				
計	1,849																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																													
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">35,746</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,879</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置売却益他</td> <td style="text-align: right;">258</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※3. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置除却損他</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※4. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">595</td> <td></td> </tr> </table> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費2,600百万円が含まれています。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地他</td> <td>米国 マウイ島</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>上記資産グループの事業価値が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,183百万円)として計上しています。</p> <p>減損損失の内訳は土地等1,183百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は第三者の鑑定会社が算定した事業価値に基づいています。</p>	保管・運送費	35,746	百万円	給与及び手当・賞与	11,879		機械及び装置売却益他	258	百万円	機械及び装置除却損他	1,338	百万円	たな卸資産評価損	151	百万円	その他	595		用途	種類	場所	金額(百万円)	事業用資産	土地他	米国 マウイ島	1,183	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">36,378</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,666</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置売却益他</td> <td style="text-align: right;">652</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※3. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置除却損他</td> <td style="text-align: right;">551</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※4. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額他</td> <td style="text-align: right;">594</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費2,669百万円が含まれています。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物他</td> <td>愛媛県四国 中央市</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山林及び 植林</td> <td>チリ国 オソルノ市</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び 装置</td> <td>愛媛県四国 中央市</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県四国 中央市</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>上記資産グループの事業価値が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,186百万円)として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は遊休資産については第三者の鑑定会社が算定した事業価値に基づいています。また、事業用資産については使用価値に基づいており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロと算定しております。</p>	保管・運送費	36,378	百万円	給与及び手当・賞与	11,666		機械及び装置売却益他	652	百万円	機械及び装置除却損他	551	百万円	貸倒引当金繰入額他	594	百万円	用途	種類	場所	金額(百万円)	事業用資産	建物他	愛媛県四国 中央市	697	遊休資産	山林及び 植林	チリ国 オソルノ市	321	遊休資産	機械及び 装置	愛媛県四国 中央市	86	遊休資産	土地	愛媛県四国 中央市	80
保管・運送費	35,746	百万円																																																												
給与及び手当・賞与	11,879																																																													
機械及び装置売却益他	258	百万円																																																												
機械及び装置除却損他	1,338	百万円																																																												
たな卸資産評価損	151	百万円																																																												
その他	595																																																													
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																											
事業用資産	土地他	米国 マウイ島	1,183																																																											
保管・運送費	36,378	百万円																																																												
給与及び手当・賞与	11,666																																																													
機械及び装置売却益他	652	百万円																																																												
機械及び装置除却損他	551	百万円																																																												
貸倒引当金繰入額他	594	百万円																																																												
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																											
事業用資産	建物他	愛媛県四国 中央市	697																																																											
遊休資産	山林及び 植林	チリ国 オソルノ市	321																																																											
遊休資産	機械及び 装置	愛媛県四国 中央市	86																																																											
遊休資産	土地	愛媛県四国 中央市	80																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	128,328	662	—	128,990
合計	128,328	662	—	128,990
自己株式				
普通株式(注)2	9,245	2,571	—	11,817
合計	9,245	2,571	—	11,817

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加662千株は、当社の第5回転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,571千株は、単元未満株式の買取りによる増加65千株、自己株式(当社株式)の市場買付による増加2,500千株、連結子会社の合併等による自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加6千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回転換社債型新株予約権 付社債(注)	普通株式	11,375	—	662	10,712	9,181
	合計	—	11,375	—	662	10,712	9,181

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権の行使及び同社債の償還によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	700	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	629	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	649	利益剰余金	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 配当金の総額には当社保有の自己株式及び名古屋パルプ株式会社が保有していた当社株式に係る配当金は含んでいません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	128,990	27	—	129,018
合計	128,990	27	—	129,018
自己株式				
普通株式(注)2、3	11,817	545	9,051	3,312
合計	11,817	545	9,051	3,312

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加27千株は、当社の第5回転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加545千株は、単元未満株式の買取りによる増加55千株、名古屋パルプ(株)との合併に際して取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加490千株です。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,051千株は、名古屋パルプ(株)との合併に際して行った外部株主に対する割当交付によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回転換社債型新株予約権 付社債(注)	普通株式	10,712	—	10,712	—	—
	合計	—	10,712	—	10,712	—	—

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権の行使及び同社債の償還によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	649	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	641	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	705	利益剰余金	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">79,358</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,301</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債の資本への転換</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	79,358	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,056	現金及び現金同等物	77,301	新株予約権付社債の資本への転換	568	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">80,047</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,898</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債の資本への転換</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	80,047	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,149	現金及び現金同等物	75,898	新株予約権付社債の資本への転換	24
現金及び預金勘定	79,358																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,056																
現金及び現金同等物	77,301																
新株予約権付社債の資本への転換	568																
現金及び預金勘定	80,047																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,149																
現金及び現金同等物	75,898																
新株予約権付社債の資本への転換	24																

(リース取引関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(有価証券関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△17,427	△17,997
(2) 年金資産 (百万円)	5,968	5,877
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△11,459	△12,120
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△568	△128
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△70	△57
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△12,097	△12,306
(7) 前払年金費用 (百万円)	790	951
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△12,887	△13,257

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	1,175	1,219
(2) 利息費用 (百万円)	361	358
(3) 期待運用収益 (百万円)	△49	△51
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△134	△145
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△13	△13
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	1,340	1,369

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(注)	5年(注)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(注)	5年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	流動	固定	流動	固定
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産				
賞与引当金	1,840	—	1,805	—
未払事業税	173	—	124	—
繰越欠損金	496	2,541	21	1,929
たな卸資産未実現損益	1,369	—	1,198	—
退職給付引当金	—	5,050	—	5,101
固定資産・投資有価証券未実現損益	—	3,120	—	2,830
固定資産修正額	—	1,974	—	2,121
投資有価証券評価損	—	1,067	—	1,473
減損損失	—	709	—	1,101
その他	764	1,941	879	1,588
繰延税金資産小計	4,644	16,404	4,029	16,146
評価性引当額	△453	△5,471	△963	△5,148
繰延税金資産合計	4,191	10,932	3,066	10,997
繰延税金負債				
貸倒引当金修正	△32	—	—	△20
固定資産圧縮積立金	—	△611	—	△760
特別償却準備金	—	△165	—	△69
その他有価証券評価差額金	—	△2,607	—	△289
その他	△94	△851	△119	△768
繰延税金負債合計	△127	△4,237	△119	△1,907
繰延税金資産の純額	4,063	6,695	2,946	9,090

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成19年3月31日)	(平成20年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
住民税均等割額	0.5	0.7
交際費等永久に損金に算入されない額	2.3	4.6
評価性引当額	8.3	3.7
子会社清算に伴う減算	△42.5	—
その他	0.4	△3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.4	46.1

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	321,919	79,147	13,097	414,164	—	414,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,136	27,016	9,202	49,355	(49,355)	—
計	335,055	106,163	22,299	463,519	(49,355)	414,164
営業費用	309,994	102,194	21,713	433,902	(45,726)	388,176
営業利益	25,061	3,969	586	29,616	(3,628)	25,987
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	532,850	90,488	33,638	656,977	26,283	683,261
減価償却費	18,659	4,144	439	23,243	—	23,243
減損損失	—	—	1,183	1,183	—	1,183
資本的支出	15,454	3,703	773	19,931	—	19,931

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	347,367	93,010	15,426	455,804	—	455,804
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,308	35,969	10,059	63,337	(63,337)	—
計	364,675	128,980	25,486	519,141	(63,337)	455,804
営業費用	346,093	123,246	23,409	492,749	(59,286)	433,462
営業利益	18,581	5,733	2,076	26,392	(4,050)	22,341
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	551,364	100,077	27,657	679,098	19,689	698,788
減価償却費	24,159	4,184	395	28,739	—	28,739
減損損失	54	112	1,019	1,186	—	1,186
資本的支出	71,688	22,863	636	95,188	—	95,188

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 紙パルプ製品事業 | 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他 |
| (2) 紙加工製品事業 | 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他 |
| (3) その他の事業 | 木材、造林、機械、売電他 |

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内訳
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,806	4,980	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	40,426	34,170	提出会社の有価証券・投資有価証券等

4. 会計方針の変更

当連結会計年度

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が288百万円、紙加工製品事業が67百万円、その他事業が12百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が113百万円、紙加工製品事業が4百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

前連結会計年度

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は217百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

5. 追加情報

当連結会計年度

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が3,899百万円、紙加工製品事業が200百万円、その他事業が10百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	井川俊高	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 0.1	—	株式の購入(注1)	51	関係会社株式	51
役員	井川高博	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.2	—	不動産の賃借(注2)	5	—	—
役員 の 近親者	井川高雄	—	—	当社最高顧問	(被所有)直接 0.1	—	株式の購入(注1)	855	関係会社株式	855
							土地等の売却(注3)	81	—	—
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール産業(株)	愛媛県松山市	25	原材料の仕入・販売ゴルフ場経営	(被所有)直接 0.9	役員 の 兼 任	原材料の仕入(注4)	200	買掛金	7
							当社保有施設の維持・運営(注5)	31	—	—
							エリエールレディスオープン会場使用料等(注6)	26	—	—
							原材料の仕入(注4)	1,366	買掛金	1,009
	口銭料の支払(注7)	29								
	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	原材料の仕入・販売ゴルフ場経営	(被所有)直接 3.1	役員 の 兼 任	不動産の賃貸(注8)	11	—	—
							紙製品の販売(注9)	138	売掛金	69

- (注) 1. 株式の購入については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式をもとに価格を決定しています。
2. 不動産の賃借については、近隣の取引実勢を勘案し賃借料を決定しています。
3. 土地等の売却については、不動産鑑定士による鑑定評価額をもとに価格を決定しています。
4. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
5. 当社の施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっています。
6. エリエールレディスオープン会場使用料等については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理に係る費用です。
7. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
8. 不動産の賃貸については、近隣の取引実績を勘案し賃貸料を決定しています。
9. エリエール商工(株)は、当社より仕入れた紙製品を当社連結子会社へ販売しており、連結グループで見た場合、同社に5百万円の口銭料を支払っています。なお、口銭料については、協議のうえ決定しています。
10. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	井川高博	—	—	当社常務取締役	(被所有)直接0.4%	—	不動産の賃借(注2)	5	—	—
役員及びその近親者	井川意高の近親者6名	—	—	当社代表取締役及びその近親者	(被所有)直接4.1%	—	株式の交換(注3)	3,929	—	—
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール産業(株)	愛媛県松山市	25	原材料の仕入・販売 ゴルフ場経営	(被所有)直接1.7%	役員の兼任	原材料の仕入(注4)	1,016	買掛金	99
							当社保有施設の維持・運営(注5)	28	—	—
							不動産の賃貸(注6)	19	—	—
							株式の交換(注3)	777	—	—
	エリエール総業(株)(注1)	香川県三豊市	30	原材料の仕入・販売 ゴルフ場経営 紙製品の仕入・販売	(被所有)直接3.6%	役員の兼任	原材料の仕入(注4)	3,129	買掛金	828
							口銭料の支払(注7)	86		
							不動産の賃貸(注6)	11	—	—
							紙製品の販売(注8)	138	売掛金	76
							エリエールレディスオープン会場使用料等(注9)	28	—	—
	株式の交換(注3)	792	—	—						
	大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有)直接7.4%	役員の兼任	株式の交換(注3)	326	—	—
	エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	(被所有)直接—%	役員の兼任	不動産の賃貸(注6)	17	—	—
電力、蒸気の販売							12	—	—	
エリエールレディスオープンレストラン費用							6	—	—	
債務の保証(注10)							531	—	—	
エリエールライフ(株)	愛媛県四国中央市	30	フィットネスクラブ、スイミングスクール経営	(被所有)直接—%	—	不動産の賃貸(注6)	2	—	—	
						電力の販売	5	—	—	

- (注) 1. エリエール商工(株)は平成20年2月20日にエリエール総業(株)に社名を変更し、平成20年4月1日をもってエリエール総業(株)とエリエール商工(株)とエリエールペーパーケミカル(株)に分社しています。
2. 不動産の賃借については、近隣の取引実勢を勘案し賃借料を決定しています。
3. 当社と名古屋パルプ(株)との合併に伴う株式交換であり、同取引については第三者が算出した合併比率に基づいており、取引金額は交付自己株式の簿価を記載しています。
4. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
5. 当社の施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっています。
6. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案し賃貸料を決定しています。
7. 口銭料については、協議のうえ決定しています。

8. エリエール総業(株)は、当社より仕入れた紙製品を当社連結子会社へ販売しており、連結グループで見た場合、同社に5百万円の口銭料を支払っています。なお、口銭料については、協議のうえ決定しています。
9. エリエールレディスオープン会場使用料等については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。
10. 金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っています。
11. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	916円01銭	1株当たり純資産額	892円04銭
1株当たり当期純利益金額	95円67銭	1株当たり当期純利益金額	44円97銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	88円04銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	41円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,300	5,460
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,300	5,460
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,122	121,439
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	42	57
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(38)	(38)
普通株式増加数(千株)	10,712	10,699
(うち新株予約権(千株))	(10,712)	(10,699)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—————	—————

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債については、平成20年3月31日に全額償還しています。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 平成19年3月29日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第15回無担保社債を発行しています。</p> <p>第15回無担保社債（7年債）</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年2.48%</p> <p>(4) 払込期日 平成19年4月26日</p> <p>(5) 償還期限 平成26年4月25日</p> <p>(6) 資金使途 設備投資資金に充当</p> <p>2. 当社は平成18年12月25日開催の取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成19年4月1日をもって次のとおり連結子会社の名古屋パルプ株式会社と合併しています。</p> <p>(1) 合併の目的 名古屋パルプ株式会社と当社が一体となって、商品開発力のスピードアップと高付加価値商品への転換を進めるとともにコスト競争力を向上させ、より強固な経営基盤の確立を図ります。</p> <p>(2) 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、名古屋パルプ株式会社は解散しています。</p> <p>(3) 合併比率 名古屋パルプ株式会社の株式1株に対して、当社の株式16.24株を割当て交付します。但し、当社が保有する名古屋パルプの株式173,455株及び名古屋パルプが保有する自己株式6株については、合併による株式の割当ては行いません。</p> <p>また、当社の株式を割当て交付するにあたり新株の発行は行わず、当社が保有する自己株式及び名古屋パルプ株式会社が保有する当社株式10,199,353株を合併による株式の割当てに充当します。</p> <p>(4) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会平成15年10月31日）に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行います。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			45,984		44,512	
2. 受取手形	※2、5		33,635		30,216	
3. 売掛金	※2		77,211		70,956	
4. 商品			21,665		17,090	
5. 製品			7,273		16,783	
6. 半製品			1,271		2,205	
7. 原材料			4,669		6,283	
8. 仕掛品			1,178		3,290	
9. 貯蔵品			3,212		4,252	
10. 前渡金			803		1,147	
11. 前払費用			1,871		2,580	
12. 繰延税金資産			1,779		1,652	
13. 短期貸付金			1,185		—	
14. 未収入金			1,951		2,186	
15. その他			948		1,452	
貸倒引当金			△76		△53	
流動資産合計			204,565	44.7	204,557	38.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		62,669		88,411		
減価償却累計額		37,375	25,294	49,543	38,867	
(2) 構築物		24,321		29,877		
減価償却累計額		16,474	7,846	20,259	9,618	
(3) 機械及び装置		411,938		598,550		
減価償却累計額		339,395	72,542	462,237	136,312	
(4) 車両及び運搬具		408		598		
減価償却累計額		352	56	505	93	
(5) 工具・器具及び備品		5,653		6,746		
減価償却累計額		4,240	1,413	4,918	1,828	
(6) 土地			52,229		56,223	
(7) 建設仮勘定			21,598		4,846	
(8) 林地			309		309	
(9) 山林及び植林			285		282	
有形固定資産合計			181,577	39.7	248,383	46.3
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		16,566	
(2) 特許権			—		33	
(3) 借地権			130		130	
(4) 商標権			1		15	
(5) ソフトウェア			782		833	
(6) その他			1,509		1,391	
無形固定資産合計			2,424	0.6	18,970	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		33,154		26,084	
(2) 関係会社株式		17,235		14,622	
(3) 出資金		35		35	
(4) 関係会社出資金		6,573		10,447	
(5) 長期貸付金		3,000		3,004	
(6) 役員従業員長期貸付金		1		1	
(7) 関係会社長期貸付金		2,250		1,314	
(8) 長期前払費用		341		632	
(9) 繰延税金資産		3,849		6,418	
(10) 長期未収入金		840		676	
(11) その他		1,837		1,744	
貸倒引当金		△347		△274	
投資その他の資産合計		68,771	15.0	64,707	12.1
固定資産合計		252,773	55.3	332,062	61.9
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		111		111	
繰延資産合計		111	0.0	111	0.0
資産合計		457,450	100.0	536,731	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 買掛金	※2	45,989		36,963	
2. 短期借入金		58,350		61,809	
3. 1年内返済予定の長期借入金		22,880		37,124	
4. 社債(1年内償還予定)		200		10,525	
5. 新株予約権付社債 (1年内償還予定)		9,181		—	
6. 未払金		18,073		17,583	
7. 1年内支払予定の長期設備等未払金		329		1,127	
8. 未払費用		2,546		3,620	
9. 未払法人税等		65		638	
10. 未払消費税等		434		—	
11. 前受金		—		3,812	
12. 預り金		830		668	
13. 賞与引当金		2,102		2,512	
14. 役員賞与引当金		50		50	
15. その他		2,081		62	
流動負債合計		163,114	35.7	176,497	32.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		60,500		60,350	
2. 長期借入金		90,286		148,530	
3. 長期設備等未払金		204		8,970	
4. 退職給付引当金		9,234		10,908	
5. 役員退職慰労引当金		—		653	
6. 関係会社事業損失引当金		9,659		10,506	
7. その他		410		529	
固定負債合計		170,295	37.2	240,450	44.8
負債合計		333,410	72.9	416,947	77.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		30,403	6.6	30,415	5.6
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		29,390		29,402	
(2) その他資本剰余金		522		—	
資本剰余金合計		29,913	6.5	29,402	5.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,621		5,621	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		3,032		3,032	
海外資源開発準備金		800		800	
特別償却準備金		237		99	
固定資産圧縮積立金		685		920	
別途積立金		65,500		70,300	
繰越利益剰余金		△10,962		△17,565	
利益剰余金合計		64,913	14.2	63,207	11.8
4. 自己株式		△3,602	△0.7	△674	△0.1
株主資本合計		121,626	26.6	122,350	22.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		2,412	0.5	△2,566	△0.5
評価・換算差額等合計		2,412	0.5	△2,566	△0.5
純資産合計		124,039	27.1	119,783	22.3
負債純資産合計		457,450	100.0	536,731	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※5		330,520	100.0		364,969	100.0
II 売上原価	※4、5		275,035	83.2		305,724	83.8
売上総利益			55,485	16.8		59,245	16.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		3,863			4,267		
2. 保管・運送費		23,177			25,461		
3. 広告宣伝費		1,113			1,613		
4. 役員報酬		324			316		
5. 給料及び手当・賞与		5,870			5,951		
6. 賞与引当金繰入額		944			918		
7. 退職給付引当金繰入額		340			299		
8. 福利厚生費		1,507			1,574		
9. 不動産賃借料		984			1,030		
10. 公租公課		667			817		
11. 旅費交通費・通信費		860			864		
12. 減価償却費		998			1,363		
13. その他	※4	4,566	45,220	13.7	4,567	49,046	13.4
営業利益			10,264	3.1		10,198	2.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		327			403		
2. 受取配当金		447			523		
3. 仕入割引		288			356		
4. 不動産賃貸料	※5	1,122			1,245		
5. 補助金		629			74		
6. 雑収入		485	3,301	1.0	598	3,202	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,103			4,887		
2. 社債利息		1,052			1,436		
3. 社債発行費償却		73			48		
4. 減価償却費		605			767		
5. 雑損失		830	5,665	1.7	668	7,808	2.1
経常利益			7,901	2.4		5,592	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 受取保険金		—		1,416	
2. 国庫補助金		—		510	
3. 固定資産売却益	※1	167		114	
4. 貸倒引当金戻入益		32		57	
5. 関係会社事業損失引当金戻入益		4,444		739	
6. その他		26	4,671	7	2,845
					0.9
VII 特別損失					
1. 抱合せ株式消滅差損		—		605	
2. 役員退職慰労引当金繰入額		—		614	
3. たな卸資産評価損		—		377	
4. 固定資産除売却損	※2	958		329	
5. 子会社株式評価損		51		844	
6. 関係会社事業損失引当金繰入額		124		1,587	
7. 災害による損失		283		186	
8. 減損損失	※6	—		38	
9. 役員退職慰労金		51		—	
10. その他	※3	151	1,621	356	4,940
					1.4
税引前当期純利益			10,951		3,497
					1.0
法人税、住民税及び事業税		56		616	
還付法人税等		△71		—	
法人税等調整額		4,332	4,317	2,182	2,798
					0.8
当期純利益			6,633		698
					0.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	海外資源開発準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
平成18年3月31日 残高(百万円)	30,119	29,106	522	29,629	5,621	3,032	800	615	807
当事業年度中の変動額									
新株の発行	284	283		283					
特別償却準備金の取崩(注)								△189	
特別償却準備金の取崩								△189	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)									△61
固定資産圧縮積立金の取崩									△60
別途積立金の積立(注)									
剰余金の配当(注)									
剰余金の配当									
役員賞与の支給(注)									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計(百万円)	284	283	—	283	—	—	—	△378	△121
平成19年3月31日 残高(百万円)	30,403	29,390	522	29,913	5,621	3,032	800	237	685

	株主資本					評価・換算額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日 残高(百万円)	56,500	△7,705	59,670	△870	118,548	6,493	6,493	125,041
当事業年度中の変動額								
新株の発行					568			568
特別償却準備金の取崩(注)		189	—		—			—
特別償却準備金の取崩		189	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		61	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		60	—		—			—
別途積立金の積立(注)	9,000	△9,000	—		—			—
剰余金の配当(注)		△700	△700		△700			△700
剰余金の配当		△629	△629		△629			△629
役員賞与の支給(注)		△60	△60		△60			△60
当期純利益		6,633	6,633		6,633			6,633
自己株式の取得				△2,732	△2,732			△2,732
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)					—	△4,080	△4,080	△4,080
当事業年度中の変動額合計(百万円)	9,000	△3,256	5,242	△2,732	3,078	△4,080	△4,080	△1,001
平成19年3月31日 残高(百万円)	65,500	△10,962	64,913	△3,602	121,626	2,412	2,412	124,039

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	海外資源開発準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
平成19年3月31日 残高(百万円)	30,403	29,390	522	29,913	5,621	3,032	800	237	685
当事業年度中の変動額									
新株の発行	12	11		11					
特別償却準備金の取崩								△137	
固定資産圧縮積立金の取崩									△63
固定資産圧縮積立金の積立									297
別途積立金の積立									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
合併による増減			△522	△522					
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計(百万円)	12	11	△522	△510	—	—	—	△137	234
平成20年3月31日 残高(百万円)	30,415	29,402	—	29,402	5,621	3,032	800	99	920

	株主資本					評価・換算額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年3月31日 残高(百万円)	65,500	△10,962	64,913	△3,602	121,626	2,412	2,412	124,039
当事業年度中の変動額								
新株の発行					24			24
特別償却準備金の取崩		137	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		63	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△297	—		—			—
別途積立金の積立	4,800	△4,800	—		—			—
剰余金の配当		△1,291	△1,291		△1,291			△1,291
当期純利益		698	698		698			698
自己株式の取得			—	△49	△49			△49
合併による増減		△1,112	△1,112	2,977	1,342			1,342
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)					—	△4,979	△4,979	△4,979
当事業年度中の変動額合計(百万円)	4,800	△6,602	△1,705	2,927	723	△4,979	△4,979	△4,256
平成20年3月31日 残高(百万円)	70,300	△17,565	63,207	△674	122,350	△2,566	△2,566	119,783

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産 のれん 個別の案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工業用水道施設利用権 15年 長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は社債償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。</p>	<p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しています。 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が施行されたことに伴い、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るものです。</p> <p>当事業年度発生額77百万円は一般管理費に計上し、過年度分相当額614百万円は特別損失に計上しています。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は77百万円減少し、税引前当期純利益は691百万円減少しています。</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は124,039百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度の「短期貸付金」は1,027百万円と資産の100分の1以下であり、かつ当面増加の見込みがないため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>「前受金」は前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「前受金」の金額は2,019百万円です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「補助金」は、前事業年度まで営業外収益のその他に含めて表示していましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「補助金」の金額は156百万円です。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																																		
<p>※1. (1) 下記の資産は、三島工場財団として、長期借入金（1年内返済予定分を含む）100,024百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15,793</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,436</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">29,964</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">23,598</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,792</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、長期借入金（1年内返済予定分を含む）41百万円、長期設備等未払金（1年内支払予定分を含む）533百万円、ダイオーエンジニアリング(株)他5社の借入金5,870百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">535</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7,540</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,471</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,547</td><td></td></tr> </table> <p>(3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">山林及び植林</td><td style="text-align: right;">146</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">463</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">16,137</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">27,534</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">17,758</td><td></td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">連帯保証総額</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>いわき大王製紙(株)</td><td style="text-align: right;">4,332</td><td style="text-align: right;">百万円</td><td style="text-align: right;">4,332 百万円</td></tr> <tr><td>大王製紙パッケージ(株)</td><td style="text-align: right;">4,053</td><td></td><td style="text-align: right;">4,053</td></tr> <tr><td>末広印刷(株)</td><td style="text-align: right;">4,021</td><td></td><td style="text-align: right;">4,021</td></tr> <tr><td>その他20社</td><td style="text-align: right;">33,106</td><td></td><td style="text-align: right;">33,106</td></tr> <tr><td>(内、外貨建分</td><td style="text-align: right;">4,529</td><td style="text-align: right;">千米ドル</td><td style="text-align: right;">4,529 千米ドル)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,513</td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,513</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">2,163</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	建物	15,793	百万円	構築物	6,436		機械及び装置	29,964		土地	23,598		計	75,792		建物	535	百万円	機械及び装置	7,540		土地	10,471		計	18,547		山林及び植林	146	百万円	土地	463	百万円	受取手形	16,137	百万円	売掛金	27,534		買掛金	17,758			連帯保証総額		内、当社負担額	いわき大王製紙(株)	4,332	百万円	4,332 百万円	大王製紙パッケージ(株)	4,053		4,053	末広印刷(株)	4,021		4,021	その他20社	33,106		33,106	(内、外貨建分	4,529	千米ドル	4,529 千米ドル)	計	45,513		45,513		2,163	百万円	<p>※1. (1) 下記の資産は、三島工場財団として、社債（1年内償還予定を含む）140百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）140,693百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">23,287</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,995</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">37,456</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">25,098</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,837</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、短期借入金900百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）95百万円、長期設備等未払金（1年内支払予定を含む）10,074百万円、大宮製紙(株)他2社の借入金3,175百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">638</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27,176</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,491</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,307</td><td></td></tr> </table> <p>(3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">山林及び植林</td><td style="text-align: right;">146</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>(4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">463</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">15,012</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">32,309</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">17,225</td><td></td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">連帯保証総額</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>大王製紙パッケージ(株)</td><td style="text-align: right;">3,821</td><td style="text-align: right;">百万円</td><td style="text-align: right;">3,821 百万円</td></tr> <tr><td>末広印刷(株)</td><td style="text-align: right;">3,641</td><td></td><td style="text-align: right;">3,641</td></tr> <tr><td>いわき大王製紙(株)</td><td style="text-align: right;">3,343</td><td></td><td style="text-align: right;">3,343</td></tr> <tr><td>その他16社</td><td style="text-align: right;">22,704</td><td></td><td style="text-align: right;">22,704</td></tr> <tr><td>(内、外貨建分</td><td style="text-align: right;">2,311</td><td style="text-align: right;">千米ドル</td><td style="text-align: right;">2,311 千米ドル)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,511</td><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,511</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">1,355</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	建物	23,287	百万円	構築物	6,995		機械及び装置	37,456		土地	25,098		計	92,837		建物	638	百万円	機械及び装置	27,176		土地	6,491		計	34,307		山林及び植林	146	百万円	土地	463	百万円	受取手形	15,012	百万円	売掛金	32,309		買掛金	17,225			連帯保証総額		内、当社負担額	大王製紙パッケージ(株)	3,821	百万円	3,821 百万円	末広印刷(株)	3,641		3,641	いわき大王製紙(株)	3,343		3,343	その他16社	22,704		22,704	(内、外貨建分	2,311	千米ドル	2,311 千米ドル)	計	33,511		33,511		1,355	百万円
建物	15,793	百万円																																																																																																																																																	
構築物	6,436																																																																																																																																																		
機械及び装置	29,964																																																																																																																																																		
土地	23,598																																																																																																																																																		
計	75,792																																																																																																																																																		
建物	535	百万円																																																																																																																																																	
機械及び装置	7,540																																																																																																																																																		
土地	10,471																																																																																																																																																		
計	18,547																																																																																																																																																		
山林及び植林	146	百万円																																																																																																																																																	
土地	463	百万円																																																																																																																																																	
受取手形	16,137	百万円																																																																																																																																																	
売掛金	27,534																																																																																																																																																		
買掛金	17,758																																																																																																																																																		
	連帯保証総額		内、当社負担額																																																																																																																																																
いわき大王製紙(株)	4,332	百万円	4,332 百万円																																																																																																																																																
大王製紙パッケージ(株)	4,053		4,053																																																																																																																																																
末広印刷(株)	4,021		4,021																																																																																																																																																
その他20社	33,106		33,106																																																																																																																																																
(内、外貨建分	4,529	千米ドル	4,529 千米ドル)																																																																																																																																																
計	45,513		45,513																																																																																																																																																
	2,163	百万円																																																																																																																																																	
建物	23,287	百万円																																																																																																																																																	
構築物	6,995																																																																																																																																																		
機械及び装置	37,456																																																																																																																																																		
土地	25,098																																																																																																																																																		
計	92,837																																																																																																																																																		
建物	638	百万円																																																																																																																																																	
機械及び装置	27,176																																																																																																																																																		
土地	6,491																																																																																																																																																		
計	34,307																																																																																																																																																		
山林及び植林	146	百万円																																																																																																																																																	
土地	463	百万円																																																																																																																																																	
受取手形	15,012	百万円																																																																																																																																																	
売掛金	32,309																																																																																																																																																		
買掛金	17,225																																																																																																																																																		
	連帯保証総額		内、当社負担額																																																																																																																																																
大王製紙パッケージ(株)	3,821	百万円	3,821 百万円																																																																																																																																																
末広印刷(株)	3,641		3,641																																																																																																																																																
いわき大王製紙(株)	3,343		3,343																																																																																																																																																
その他16社	22,704		22,704																																																																																																																																																
(内、外貨建分	2,311	千米ドル	2,311 千米ドル)																																																																																																																																																
計	33,511		33,511																																																																																																																																																
	1,355	百万円																																																																																																																																																	

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
<p>※5. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれています。</p> <table data-bbox="212 405 655 472"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,433</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>335</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を800億円以上に維持する旨の純資産額維持の制限を受けています。</p>	受取手形	5,433	百万円	裏書手形	335	百万円	<p>※5. _____</p> <p>6. 配当制限 第8、9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される純資産の部の金額を838億円以上に維持する旨の純資産額維持の制限を受けています。</p>
受取手形	5,433	百万円					
裏書手形	335	百万円					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却益他</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損他</td> <td style="text-align: right;">958 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損他</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費1,342百万円が含まれています。</p> <p>※5. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">106,241 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">119,275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	機械及び装置売却益他	167 百万円	機械及び装置除却損他	958 百万円	投資有価証券売却損他	151 百万円	売上高	106,241 百万円	商品仕入高	119,275	不動産賃貸料	1,100	<p>※1. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却益他</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損他</td> <td style="text-align: right;">329 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損他</td> <td style="text-align: right;">357 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費1,473百万円が含まれています。</p> <p>※5. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">109,536 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">95,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> </table> <p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県四国中央市</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>愛媛県四国中央市</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38百万円)として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しています。</p>	機械及び装置売却益他	114 百万円	機械及び装置除却損他	329 百万円	投資有価証券売却損他	357 百万円	売上高	109,536 百万円	商品仕入高	95,114	不動産賃貸料	934	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休資産	土地	愛媛県四国中央市	20	遊休資産	機械及び装置	愛媛県四国中央市	18
機械及び装置売却益他	167 百万円																																				
機械及び装置除却損他	958 百万円																																				
投資有価証券売却損他	151 百万円																																				
売上高	106,241 百万円																																				
商品仕入高	119,275																																				
不動産賃貸料	1,100																																				
機械及び装置売却益他	114 百万円																																				
機械及び装置除却損他	329 百万円																																				
投資有価証券売却損他	357 百万円																																				
売上高	109,536 百万円																																				
商品仕入高	95,114																																				
不動産賃貸料	934																																				
用途	種類	場所	金額(百万円)																																		
遊休資産	土地	愛媛県四国中央市	20																																		
遊休資産	機械及び装置	愛媛県四国中央市	18																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	875	2,565	—	3,440
合計	875	2,565	—	3,440

(注) 普通株式の自己株式の増加数2,565千株は、単元未満株式の買取りによる増加65千株、自己株式(当社株式)の市場買付による増加2,500千株です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	3,440	7,443	10,199	683
合計	3,440	7,443	10,199	683

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,443千株は、単元未満株式の買取りによる増加55千株、名古屋パルプ(株)との合併に際して取得した自己株式(当社株式)7,387千株です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,199千株は、名古屋パルプ(株)との合併に際して行った同社株主に対する割当交付によるものです。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	流動 (百万円)	固定 (百万円)	流動 (百万円)	固定 (百万円)
繰延税金資産				
貸倒引当金	—	93	—	75
賞与引当金	795	—	956	—
売上値引未払金	419	—	308	—
退職給付引当金	—	3,613	—	4,213
未払社会保険料	—	—	119	—
子会社株式評価損	—	2,716	—	3,057
減損損失	—	587	—	581
関係会社事業損失引当金	—	3,906	—	4,249
その他有価証券評価差額金	—	—	—	1,774
繰越欠損金	426	1,677	—	—
その他	137	1,003	267	1,590
繰延税金資産小計	1,779	13,598	1,652	15,543
評価性引当額	—	△7,484	—	△8,432
繰延税金資産合計	1,779	6,114	1,652	7,110
繰延税金負債				
特別償却準備金	—	△160	—	△67
固定資産圧縮積立金	—	△465	—	△624
その他有価証券評価差額金	—	△1,638	—	—
繰延税金負債合計	—	△2,264	—	△692
繰延税金資産の純額	1,779	3,849	1,652	6,418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
		(%)
法定実効税率		40.4
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。	
住民税均等割額		1.7
交際費等永久に損金に算入されない額		11.4
評価性引当額		27.1
その他		△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		80.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	987円97銭	1株当たり純資産額	933円37銭
1株当たり当期純利益金額	52円44銭	1株当たり当期純利益金額	5円50銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	48円65銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,633	698
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,633	698
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,501	126,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	42	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(38)	(—)
普通株式増加数(千株)	10,712	—
(うち新株予約権(千株))	(10,712)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債については、平成20年3月31日に全額償還しています。

(重要な後発事象)

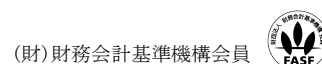
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 平成19年3月29日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第15回無担保社債を発行しています。</p> <p>第15回無担保社債（7年債）</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年2.48%</p> <p>(4) 払込期日 平成19年4月26日</p> <p>(5) 償還期限 平成26年4月25日</p> <p>(6) 資金使途 設備投資資金に充当</p>	—————
<p>2. 当社は平成18年12月25日開催の取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成19年4月1日をもって次のとおり連結子会社の名古屋パルプ株式会社と合併しています。</p> <p>(1) 合併の目的 名古屋パルプ株式会社と当社が一体となって、商品開発力のスピードアップと高付加価値商品への転換を進めるとともにコスト競争力を向上させ、より強固な経営基盤の確立を図ります。</p> <p>(2) 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、名古屋パルプ株式会社は解散しています。</p> <p>(3) 合併比率 名古屋パルプ株式会社の株式1株に対して、当社の株式16.24株を割当て交付します。但し、当社が保有する名古屋パルプの株式173,455株及び名古屋パルプが保有する自己株式6株については、合併による株式の割当ては行いません。</p> <p>また、当社の株式を割当て交付するにあたり新株の発行は行わず、当社が保有する自己株式及び名古屋パルプ株式会社が保有する当社株式10,199,353株を合併による株式の割当てに充当します。</p> <p>(4) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行います。</p>	—————

(品種別売上高)

(単位：t, 円/kg, 百万円)

品 種		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減
紙	数 量	2,306,678	2,355,161	48,484
	単 価	111.07	115.97	4.90
	金 額	256,197	273,129	16,932
板 紙	数 量	743,706	841,581	97,875
	単 価	52.70	55.41	2.71
	金 額	39,193	46,629	7,435
紙・板紙計	数 量	3,050,384	3,196,743	146,359
	単 価	96.84	100.03	3.19
	金 額	295,390	319,758	24,367
パ ル プ	数 量	19,923	24,323	4,400
	単 価	57.07	61.81	4.74
	金 額	1,137	1,503	366
加 工 品	金 額	32,683	42,340	9,657
売 電	金 額	1,309	1,367	57
合 計	金 額	330,520	364,969	34,448

(訂正前)



(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 大王製紙株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3880 URL <http://www.daio-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井川 意高
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 魚田 敏夫 TEL (0896) 23-9006
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	455,804	10.1	22,341	△14.0	15,042	△23.8	5,287	△48.5
19年3月期	414,164	3.0	25,987	△15.0	19,750	△19.1	10,265	6.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	43	54	40	44	4.8	2.2	4.9
19年3月期	86	90	80	00	9.5	3.0	6.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結経営成績

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	699,188	133,627	133,627	133,627	16.1	892	82
19年3月期	683,661	137,096	137,096	137,096	15.6	912	29

(参考) 自己資本 20年3月期 112,232百万円 19年3月期 106,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年3月期	61,286	△70,792	8,099	75,898			
19年3月期	34,525	△36,556	3,093	77,301			

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間配当	期末		年間					
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	5	00	5	50	10	50	1,279	12.1	1.2
20年3月期	5	00	5	50	10	50	1,347	24.1	1.2
21年3月期 (予想)	5	00	5	50	10	50	—	24.0	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	240,000	11.7	9,000	△19.9	5,500	△27.7	2,000	△25.4	15	91
通期	500,000	9.7	25,500	14.1	17,500	16.3	6,000	13.5	47	73

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 ー社 除外 1社 （社名 名古屋パルプ(株)）
 (注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 129,018,785株 19年3月期 128,990,790株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 3,312,163株 19年3月期 11,817,858株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	364,969	10.4	10,198	△0.6	5,592	△29.2	482	△92.4
19年3月期	330,520	3.0	10,264	△27.0	7,901	△30.2	6,335	9.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	3	80	—	
19年3月期	50	08	46	48

- (2) 個別経営成績

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	537,389		119,036		22.2	927	55	
19年3月期	458,108		123,508		27.0	983	74	

(参考) 自己資本 20年3月期 119,036百万円 19年3月期 123,508百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加するなど、上期は緩やかに拡大していたものの、下期に入りサブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や金融市場の混乱などにより、先行き不透明感が強まってきました。

紙パルプ業界においては、商業印刷用紙を中心に紙・板紙の国内需要は堅調に推移しましたが、古紙及び木材チップなどの原燃料価格の高騰により、厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループでは、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率の向上や物流の合理化などの諸施策を実施するとともに、販売価格の修正に取り組むことにより、一層の収益力の強化を図りました。

以上の取り組みを継続して実施した結果、当連結会計年度の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	455,804 百万円	(前期比 10.1 %増)
連結営業利益	22,341 百万円	(前期比 14.0 %減)
連結経常利益	15,042 百万円	(前期比 23.8 %減)
連結当期純利益	5,287 百万円	(前期比 48.5 %減)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

①紙パルプ製品事業

売上高	347,367 百万円	(前期比 7.9 %増)
営業利益	18,581 百万円	(前期比 25.9 %減)

【 洋 紙 】

新聞用紙は、一昨年6月のサッカーワールドカップ開催の反動があったものの、当期の需要は前期横ばいとなり、当社グループにおきましても販売数量・金額ともに前期並みとなりました。

印刷用紙のうち、上級紙は需要が塗工紙へ移行しているため、7月以降の価格修正は浸透したものの当社グループにおきましても販売数量・金額ともに前期を下回りました。塗工紙は、薄型テレビなどのデジタル関連機器等のチラシ・カタログの増加及び求人広告の増加などにより需要が増加し、当社グループにおきましても、7月以降の価格修正及び当社三島工場のN10マシンの稼働も影響して販売数量・金額ともに前期を上回りました。

【 衛生用紙 】

衛生用紙は、消費者により高い満足を提供することを目的として「エリエールローションティッシュ」の10%増量、また「エリエールトイレットフラワープリント」「エリエールカロリーライトキッチンタオル」などの新商品の投入により、高付加価値商品の新規顧客の獲得と配荷拡大を進めました。その結果、販売数量は前期並みとなりましたが、販売価格の修正により販売金額は前期を上回りました。

【 板 紙 】

段ボール原紙は、飲料を中心とした加工食品分野、薄型テレビなどのデジタル家電分野などが堅調に推移し、国内需要は前期を上回りました。当社グループにおきましても、高付加価値商品の拡販や9月以降実施した価格修正が浸透したことにより、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

②紙加工製品事業

売上高	93,010 百万円	(前期比 17.5 %増)
営業利益	5,733 百万円	(前期比 44.4 %増)

【 段ボール 】

段ボールの国内需要は、原紙と同様に飲料などの加工食品分野、薄型テレビなどのデジタル家電分野を中心に堅調に推移しました。当社グループにおきましては、既存取引先への拡販や新規取引先の開拓を進め、原紙価格の上昇に伴い販売価格の修正を進めた結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

【 紙おむつ・ナプキン 】

ベビー用紙おむつは、少子化により需要が減少するなか、スキンケアの強化を図る目的でテープ式の全面リニューールを行ったこと、「GOO・N(グ〜ン)」の5周年を記念した企画商品の投入により新規顧客の獲得に取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

大人用紙おむつは、9月に米国P&G社の「アテント」事業を取得したことに伴い新商品・リニューアル品を投入し、新規顧客の獲得と配荷拡大を進めた結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

生理用ナプキンは、「新・素肌感」「ウルトラガード」の品質を向上させたリニューアル品を投入し、肌触りにこだわったエリス新ブランド「Megami (メガミ)」の新規配荷を行った結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

③その他の事業

売上高	15,426 百万円	(前期比 17.8 %増)
営業利益	2,076 百万円	(前期比 254.3 %増)

なお、当事業年度の単独業績は、以下のとおりです。

売上高	364,969 百万円	(前期比 10.4 %増)
営業利益	10,198 百万円	(前期比 0.6 %減)
経常利益	5,592 百万円	(前期比 29.2 %減)
当期純利益	482 百万円	(前期比 92.4 %減)

(次期の見通し)

次期の国内経済は、米国経済減速の影響及び原燃料価格の高騰など景気の下振れリスクを伴いながら、先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。

紙パルプ業界におきましては、紙・板紙の需要は堅調に推移すると見込まれますが、依然として古紙及び石炭などの原燃料価格は高騰しており、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況のなかで、当社グループでは、更なる原価低減・経費削減に努めるとともに、既存事業の充実・発展と、塗工紙分野など成長が見込まれる事業をさらに拡大し、収益力の向上と財務体質の改善を図り、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

平成21年3月期の連結業績につきましては、売上高5,000億円、営業利益255億円、経常利益175億円、当期純利益60億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して14億3百万円減少し、758億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は612億8千6百万円となり、前連結会計年度と比較して267億6千万円増加しました。これは、主に売上債権が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は707億9千2百万円となり、前連結会計年度と比較して342億3千5百万円増加しました。これは、当社三島工場の塗工紙生産設備を中心に固定資産の取得が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は80億9千9百万円となり、前連結会計年度と比較して50億6百万円増加しました。これは、資金調達が増加したことなどによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

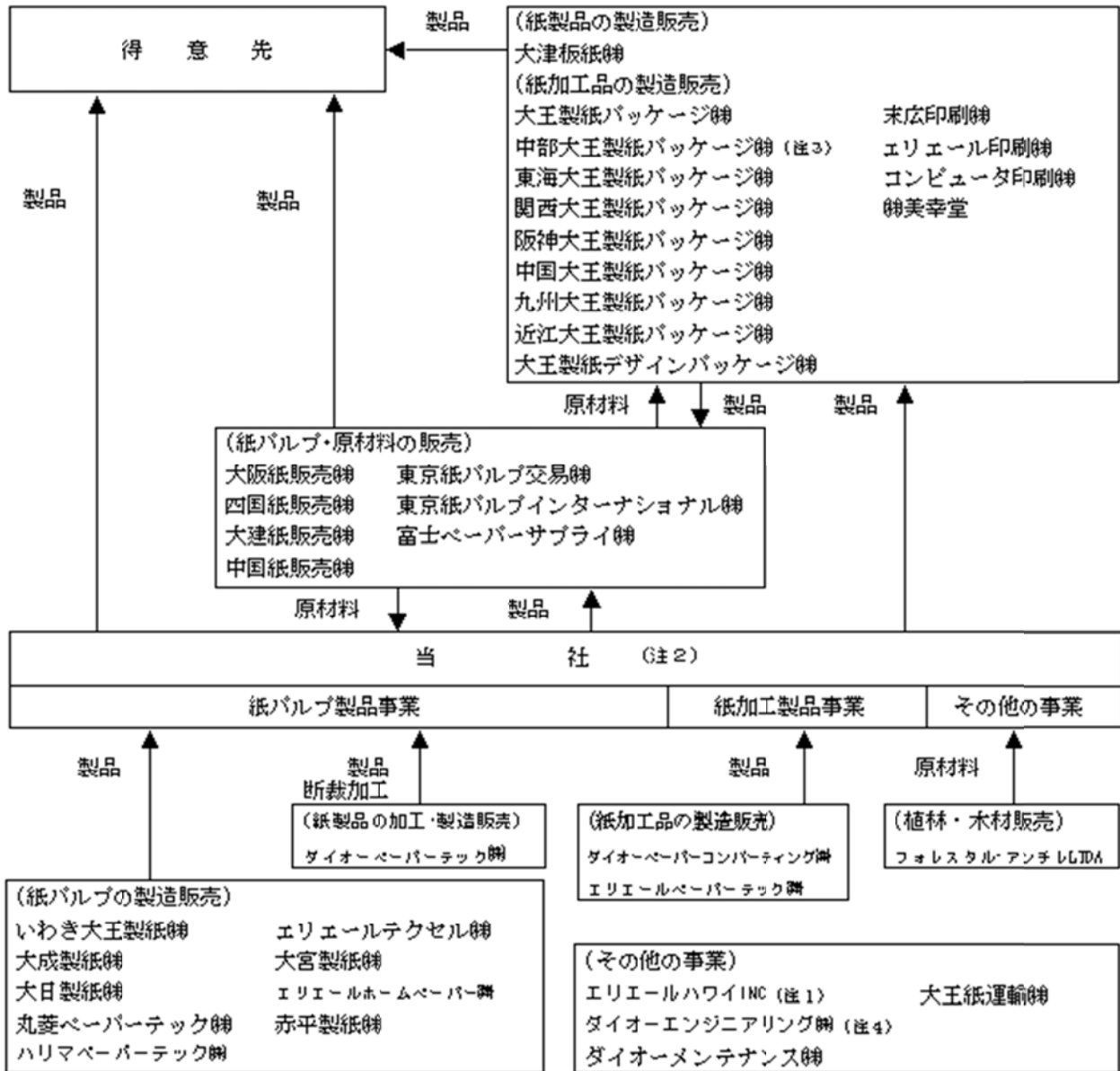
当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存であります。

当期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり5円50銭とし中間配当での1株当たり5円と合わせ年間で1株当たり10円50銭を予定しております。また、次期の年間配当金は当期と同額の1株当たり10円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社38社で構成され、紙パルプ製品及び紙加工製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しています。事業系統図によって示すと次のとおりです。



- (注) 1. エリエールハワイINCを親会社とするエリエールハワイINCグループを連結子会社38社のうちの1社としています。
2. 当社は平成19年4月1日に連結子会社の名古屋パルプ㈱を吸収合併しています。
3. 連結子会社の中部大王製紙パッケージ㈱は平成19年4月1日に非連結子会社の長野パッケージ㈱を吸収合併しています。
4. 連結子会社のダイオーエンジニアリング㈱は平成19年7月1日に連結子会社の東京電子工業㈱を吸収合併しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）にもっとも近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しております。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標（連結）

当社グループの当面の経営目標は以下のとおりであります。

- ・ 売上高 5,000億円
- ・ 経常利益 300億円以上
- ・ 有利子負債の削減 1,000億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業をより充実・発展させるとともに、塗工紙・家庭紙・特殊紙分野など成長が見込まれる事業をさらに拡大し、一層の原価低減・経費削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図ることで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在推進中の重点的取り組みは以下のとおりであります。

①法令遵守体制の確立

平成19年8月に、当社三島工場ばい煙発生施設において、排出基準値超過及び測定データの書換え等があったことが判明し、同月 愛媛県等から改善指導を受けました。

また、平成20年1月には、当社紙製品の一部の古紙配合率において、グリーン購入法の基準値並びに再生紙として公表した配合率と実配合率に乖離があったことが判明し、平成20年4月に公正取引委員会より、当社ブランドの古紙100%品等のコピー用紙4商品について、事実とは異なる表示により消費者の皆様の誤認を招くとして、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）第6条第1項の規定に基づく排除命令を受けました。

この事実を真摯に受け止め、今後は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.daio-paper.co.jp/>) にて公表しております再発防止対策を着実に実行するとともに、大王製紙グループを挙げて地球環境保全に資する活動に積極的に取り組むことにより、法令遵守と環境保全を最優先に取り組む企業風土を築き上げてまいります。

②高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場を捉え、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

③家庭紙のブランド力強化

従来の価格競争から脱皮したブランド戦略による事業モデルを推進しており、紙おむつ、ナプキン、ティッシュなどの各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでおります。

今後も、総合トイレタリーメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

④物流合理化による経費圧縮

工場の在庫スペース拡張により出先に分散する在庫を工場にシフトするとともに、各地の拠点倉庫に在庫を統合し、在庫圧縮及び物流体制の強化に努めてまいります。

⑤有利子負債の削減

塗工紙生産設備の完成に伴い、一時的に有利子負債は増加しますが、中期経営目標である連結ベースの有利子負債1,000億円の削減を中心に財務体質の強化に努めてまいります。

⑥環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を推進し、化石燃料から木屑・建設廃材などのバイオマス燃料への転換を推進し、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組み、安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1		79,358		80,047
2. 受取手形及び売掛金	※5		146,045		118,585
3. たな卸資産			56,589		62,668
4. 繰延税金資産			4,063		2,946
5. その他			7,707		6,994
貸倒引当金			△716		△693
流動資産合計			293,048	42.9	270,549
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		161,848		170,144	
減価償却累計額		91,414	70,434	94,926	75,218
(2) 機械装置及び運搬具		680,779		738,056	
減価償却累計額		545,845	134,933	562,513	175,543
(3) 土地			84,338		86,593
(4) 建設仮勘定			27,554		11,981
(5) その他		16,362		15,903	
減価償却累計額		7,749	8,612	7,838	8,065
有形固定資産合計			325,873	47.6	357,401
2. 無形固定資産					
(1) のれん			1,509		14,416
(2) その他			3,188		3,048
無形固定資産合計			4,698	0.7	17,465
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		40,705		31,309
(2) 長期貸付金			3,748		3,629
(3) 繰延税金資産			6,695		9,750
(4) その他	※2		9,978		10,030
貸倒引当金			△1,233		△1,091
投資その他の資産合計			59,894	8.8	53,627
固定資産合計			390,466	57.1	428,495
III 繰延資産			146	0.0	143
資産合計			683,661	100.0	699,188

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※5	58,717		48,668	
2. 短期借入金		71,756		68,768	
3. 1年内返済予定の長期借入金		79,227		75,679	
4. 社債(1年内償還予定)		973		10,853	
5. 新株予約権付社債(1年内償還予定)		9,181		—	
6. 未払金		22,125		19,616	
7. 1年内支払予定の長期設備等未払金		1,147		1,609	
8. 未払法人税等		2,052		2,141	
9. 賞与引当金		4,589		4,581	
10. 役員賞与引当金		217		217	
11. その他		12,815		12,808	
流動負債合計		262,804	38.4	244,944	35.0
II 固定負債					
1. 社債		61,638		61,744	
2. 長期借入金		207,144		232,891	
3. 長期設備等未払金		1,430		10,264	
4. 退職給付引当金		12,887		13,257	
5. 役員退職慰労引当金		—		1,057	
6. その他		660		1,400	
固定負債合計		283,760	41.5	320,616	45.9
負債合計		546,564	79.9	565,560	80.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		30,403	4.4	30,415	4.3
2. 資本剰余金		29,913	4.4	29,402	4.2
3. 利益剰余金		60,414	8.9	63,688	9.1
4. 自己株式		△11,112	△1.6	△2,014	△0.2
株主資本合計		109,618	16.1	121,491	17.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		2,823	0.4	△2,552	△0.4
2. 為替換算調整勘定		△5,546	△0.8	△6,706	△0.9
評価・換算差額等合計		△2,723	△0.4	△9,258	△1.3
III 少数株主持分		30,201	4.4	21,394	3.0
純資産合計		137,096	20.1	133,627	19.1
負債純資産合計		683,661	100.0	699,188	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			414,164	100.0		455,804	100.0
II 売上原価	※5		313,823	75.8		357,716	78.5
売上総利益			100,340	24.2		98,087	21.5
III 販売費及び一般管理費	※1、5		74,352	17.9		75,746	16.6
営業利益			25,987	6.3		22,341	4.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		313			560		
2. 受取配当金		517			595		
3. 仕入割引		490			564		
4. 不動産賃貸料		279			309		
5. 補助金		838			237		
6. その他		998	3,437	0.8	1,138	3,404	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		8,143			9,090		
2. その他		1,532	9,675	2.3	1,613	10,704	2.3
経常利益			19,750	4.8		15,042	3.3
VI 特別利益							
1. 受取保険金		—			1,444		
2. 固定資産売却益	※2	258			652		
3. 国庫補助金		—			523		
4. 過年度損益修正益		626			99		
5. 投資有価証券売却益		123			—		
6. その他		148	1,157	0.3	90	2,810	0.6
VII 特別損失							
1. のれん償却額		858			347		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		—			974		
3. 固定資産除売却損	※3	1,338			551		
4. 減損損失	※6	1,183			1,186		
5. たな卸資産評価損		—			437		
6. 投資有価証券売却損		704			—		
7. 役員退職慰労金		336			—		
8. 災害による損失		283			187		
9. 投資有価証券評価損		65			157		
10. その他	※4	770	5,541	1.4	650	4,491	1.0
税金等調整前当期純利益			15,366	3.7		13,361	2.9
法人税、住民税及び事業税		3,223			3,103		
法人税等調整額		△1,742	1,481	0.4	3,052	6,155	1.3
少数株主利益			3,619	0.8		1,919	0.4
当期純利益			10,265	2.5		5,287	1.2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	30,119	29,629	53,196	△8,488	104,456
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	284	283			568
剰余金の配当(注)			△624		△624
剰余金の配当			△564		△564
役員賞与の支給(注)			△93		△93
当期純利益			10,265		10,265
自己株式の購入				△2,732	△2,732
連結範囲の変更に伴う増減			△1,642		△1,642
持分比率の変動に伴う増減			△377	108	△268
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加			253		253
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	284	283	7,217	△2,624	5,161
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,403	29,913	60,414	△11,112	109,618

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,290	△3,425	3,864	24,672	132,993
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					568
剰余金の配当(注)					△624
剰余金の配当					△564
役員賞与の支給(注)					△93
当期純利益					10,265
自己株式の購入					△2,732
連結範囲の変更に伴う増減					△1,642
持分比率の変動に伴う増減					△268
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加					253
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△4,467	△2,120	△6,587	5,529	△1,058
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,467	△2,120	△6,587	5,529	4,103
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,823	△5,546	△2,723	30,201	137,096

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,403	29,913	60,414	△11,112	109,618
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行	12	11			24
剰余金の配当			△1,216		△1,216
当期純利益			5,287		5,287
自己株式の取得				△49	△49
合併による増減		△522	△1,112	9,147	7,512
連結範囲の変更に伴う増減			△568		△568
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加			883		883
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)					-
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	12	△510	3,274	9,098	11,873
平成20年3月31日 残高 (百万円)	30,415	29,402	63,688	△2,014	121,491

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,823	△5,546	△2,723	30,201	137,096
当連結会計年度中の変動額					
新株の発行					24
剰余金の配当					△1,216
当期純利益					5,287
自己株式の取得					△49
合併による増減					7,512
連結範囲の変更に伴う増減					△568
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加					883
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額 (純額)	△5,376	△1,159	△6,535	△8,806	△15,342
当連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△5,376	△1,159	△6,535	△8,806	△3,468
平成20年3月31日 残高 (百万円)	△2,552	△6,706	△9,258	21,394	133,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,366	13,361
減価償却費		23,243	28,739
減損損失		1,183	1,186
のれん償却額		1,046	398
貸倒引当金の減少額		△341	△164
投資有価証券売却損益		580	—
投資有価証券評価損		65	157
退職給付引当金の増加額		38	370
受取利息及び受取配当金		△830	△1,156
支払利息		8,143	9,090
為替差損益		69	232
有形固定資産売却損益		△95	△590
有形固定資産除却損		1,175	488
売上債権の増減額(△ 増加)		△21,283	27,715
たな卸資産の増加額		△2,700	△6,385
支払債務の増減額(△ 減少)		12,033	△11,276
その他債務の増加額		3,885	935
その他		△1,078	1,198
小計		40,500	64,301
法人税等の支払額		△5,975	△3,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,525	61,286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による減少額		△456	△2,092
有価証券の取得による支出		△0	—
有形固定資産の取得による支出		△34,973	△54,007
有形固定資産の売却による収入		1,069	1,283
無形固定資産の取得による支出		—	△16,058
投資有価証券の取得による支出		△7,631	△1,465
投資有価証券の売却による収入		1,972	—
貸付けによる支出		△56	△549
貸付金の回収による収入		911	330
利息及び配当金の受取額		1,320	1,721
その他		1,287	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		△36,556	△70,792

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		16,815	13,291
短期借入金の返済による支出		△19,140	△16,430
長期借入れ等による収入		91,164	105,660
長期借入金等の返済による支出		△82,958	△85,127
社債の発行による収入		20,250	11,000
社債の償還による支出		△10,813	△10,170
自己株式の取得による支出		△2,753	△49
利息の支払額		△8,281	△8,869
配当金の支払額		△1,188	△1,216
その他		—	12
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,093	8,099
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△81	△197
V 現金及び現金同等物の増減額(△ 減少)		980	△1,603
VI 現金及び現金同等物の期首残高		75,977	77,301
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		176	—
VIII 連結子会社と外部会社の合併に伴う現金同等物の増加額		168	200
IX 現金及び現金同等物の期末残高		77,301	75,898

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 40社 主要な連結子会社名 いわき大王製紙(株)、フォレストアル・アンチレLTDA なお、近江大王製紙パッケージ(株)については、重要性が増したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 中京紙パルプ販売(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 38社 主要な連結子会社名 いわき大王製紙(株)、フォレストアル・アンチレLTDA</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>				
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していません。 非連結子会社(中京紙パルプ販売(株)他)及び関連会社(川崎紙運輸(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>持分法を適用していません。 非連結子会社(中京紙パルプ販売(株)他)及び関連会社(金王衛生用品有限公司他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>				
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="443 1227 874 1339"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>フォレストアル・アンチレLTDA</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	会社名	決算日	フォレストアル・アンチレLTDA	12月31日	同左
会社名	決算日					
フォレストアル・アンチレLTDA	12月31日					
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～22年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しています。</p>	建物及び構築物	8～56年	機械装置及び運搬具	7～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～56年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～22年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ368百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,110百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	7～56年	機械装置及び運搬具	7～22年
建物及び構築物	8～56年									
機械装置及び運搬具	7～22年									
建物及び構築物	7～56年									
機械装置及び運搬具	7～22年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ217百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が施行されたことに伴い、内規の整備を行い、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るためのものです。</p> <p>当連結会計年度発生額123百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額974百万円は特別損失に計上しています。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は123百万円減少し税金等調整前当期純利益は、1,097百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p>	<p>同左</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、個別案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、106,895百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「補助金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「補助金」の金額は、290百万円です。</p> <p>2. 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は、62百万円です。</p> <p>3. 「投資有価証券売却損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の金額は、76百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しています。</p> <p>2. 「自己株式の取得による支出」は前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△1,109百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、特別利益に区分掲記していましたが「投資有価証券売却益」(当連結会計年度45百万円)は、特別利益の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 「たな卸資産評価損」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、重要性が高まったため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「たな卸資産評価損」の金額は、151百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は△45百万円と金額的重要性が乏しく、かつ当面増加の見込みがないため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。</p> <p>2. 「無形固定資産の取得による支出」は前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は77百万円です。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の取得による支出」は△0百万円と金額的重要性が乏しく、かつ当面増加の見込みがないため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は212百万円と金額的重要性が乏しく、かつ当面増加の見込みがないため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1. (1) 担保に供している資産 ① 工場財団分 建物及び構築物 47,229 百万円 機械装置及び運搬具 68,197 土地 41,423 有形固定資産その他 58 計 156,909 ② その他 現金及び預金 15 百万円 建物及び構築物 3,598 機械装置及び運搬具 9,488 土地 18,670 有形固定資産その他 209 計 31,981 (2) 担保資産に対応する債務 ① 工場財団分 短期借入金 1,900 百万円 長期借入金 193,712 (1年内返済予定を含む) 長期設備等未払金 327 (1年内支払予定を含む) 社債 615 (1年内償還予定を含む) 計 196,554 ② その他 短期借入金 1,520 百万円 長期借入金 11,047 (1年内返済予定を含む) 長期設備等未払金 1,396 (1年内支払予定を含む) 社債 135 (1年内償還予定を含む) 計 14,099 (3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,327 百万円 (4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。 土地 463 百万円	※1. (1) 担保に供している資産 ① 工場財団分 建物及び構築物 44,349 百万円 機械装置及び運搬具 56,469 土地 41,495 有形固定資産その他 46 計 142,360 ② その他 建物及び構築物 3,171 百万円 機械装置及び運搬具 29,073 土地 15,577 建設仮勘定 1,942 有形固定資産その他 204 計 49,969 (2) 担保資産に対応する債務 ① 工場財団分 短期借入金 1,000 百万円 長期借入金 181,728 (1年内返済予定を含む) 社債 332 (1年内償還予定を含む) 計 183,061 ② その他 短期借入金 1,120 百万円 長期借入金 8,368 (1年内返済予定を含む) 長期設備等未払金 10,255 (1年内支払予定を含む) 計 19,743 (3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。 機械装置及び運搬具 1,327 百万円 (4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。 土地 463 百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,583 百万円 投資その他の資産 その他 (出資金) 1,802	※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。 投資有価証券(株式) 1,623 百万円 投資その他の資産 その他 (出資金) 2,337

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エリエールフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他8社</td> <td style="text-align: right;">3,909</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内、外貨建分)</td> <td style="text-align: right;">4,529</td> <td style="text-align: right;">千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,944</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">3,687</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">6,118</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	エリエールフーズ(株)	1,035	百万円	その他8社	3,909		(内、外貨建分)	4,529	千米ドル)	計	4,944		受取手形割引高	3,687	百万円	受取手形裏書譲渡高	3,115	百万円	受取手形	6,118	百万円	支払手形	72	百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社に対する金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">エリエールフーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">531</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他7社</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(内、外貨建分)</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> <td style="text-align: right;">千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,849</td> <td></td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">3,220</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">3,769</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	エリエールフーズ(株)	531	百万円	その他7社	1,317		(内、外貨建分)	2,311	千米ドル)	計	1,849		受取手形割引高	3,220	百万円	受取手形裏書譲渡高	3,769	百万円
エリエールフーズ(株)	1,035	百万円																																									
その他8社	3,909																																										
(内、外貨建分)	4,529	千米ドル)																																									
計	4,944																																										
受取手形割引高	3,687	百万円																																									
受取手形裏書譲渡高	3,115	百万円																																									
受取手形	6,118	百万円																																									
支払手形	72	百万円																																									
エリエールフーズ(株)	531	百万円																																									
その他7社	1,317																																										
(内、外貨建分)	2,311	千米ドル)																																									
計	1,849																																										
受取手形割引高	3,220	百万円																																									
受取手形裏書譲渡高	3,769	百万円																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																													
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">35,746</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,879</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置売却益他</td> <td style="text-align: right;">258</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※3. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置除却損他</td> <td style="text-align: right;">1,338</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※4. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">595</td> <td></td> </tr> </table> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費2,600百万円が含まれています。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地他</td> <td>米国 マウイ島</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>上記資産グループの事業価値が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,183百万円)として計上しています。</p> <p>減損損失の内訳は土地等1,183百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は第三者の鑑定会社が算定した事業価値に基づいています。</p>	保管・運送費	35,746	百万円	給与及び手当・賞与	11,879		機械及び装置売却益他	258	百万円	機械及び装置除却損他	1,338	百万円	たな卸資産評価損	151	百万円	その他	595		用途	種類	場所	金額(百万円)	事業用資産	土地他	米国 マウイ島	1,183	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">36,378</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">11,666</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置売却益他</td> <td style="text-align: right;">652</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※3. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置除却損他</td> <td style="text-align: right;">551</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※4. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入額他</td> <td style="text-align: right;">594</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費2,669百万円が含まれています。</p> <p>※6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物他</td> <td>愛媛県四国 中央市</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山林及び 植林</td> <td>チリ国 オソルノ市</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び 装置</td> <td>愛媛県四国 中央市</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県四国 中央市</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>上記資産グループの事業価値が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,186百万円)として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は遊休資産については第三者の鑑定会社が算定した事業価値に基づいています。また、事業用資産については使用価値に基づいており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額はゼロと算定しております。</p>	保管・運送費	36,378	百万円	給与及び手当・賞与	11,666		機械及び装置売却益他	652	百万円	機械及び装置除却損他	551	百万円	貸倒引当金繰入額他	594	百万円	用途	種類	場所	金額(百万円)	事業用資産	建物他	愛媛県四国 中央市	697	遊休資産	山林及び 植林	チリ国 オソルノ市	321	遊休資産	機械及び 装置	愛媛県四国 中央市	86	遊休資産	土地	愛媛県四国 中央市	80
保管・運送費	35,746	百万円																																																												
給与及び手当・賞与	11,879																																																													
機械及び装置売却益他	258	百万円																																																												
機械及び装置除却損他	1,338	百万円																																																												
たな卸資産評価損	151	百万円																																																												
その他	595																																																													
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																											
事業用資産	土地他	米国 マウイ島	1,183																																																											
保管・運送費	36,378	百万円																																																												
給与及び手当・賞与	11,666																																																													
機械及び装置売却益他	652	百万円																																																												
機械及び装置除却損他	551	百万円																																																												
貸倒引当金繰入額他	594	百万円																																																												
用途	種類	場所	金額(百万円)																																																											
事業用資産	建物他	愛媛県四国 中央市	697																																																											
遊休資産	山林及び 植林	チリ国 オソルノ市	321																																																											
遊休資産	機械及び 装置	愛媛県四国 中央市	86																																																											
遊休資産	土地	愛媛県四国 中央市	80																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	128,328	662	—	128,990
合計	128,328	662	—	128,990
自己株式				
普通株式(注)2	9,245	2,571	—	11,817
合計	9,245	2,571	—	11,817

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加662千株は、当社の第5回転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,571千株は、単元未満株式の買取りによる増加65千株、自己株式(当社株式)の市場買付による増加2,500千株、連結子会社の合併等による自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加6千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回転換社債型新株予約権 付社債(注)	普通株式	11,375	—	662	10,712	9,181
	合計	—	11,375	—	662	10,712	9,181

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権の行使及び同社債の償還によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	700	5.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	629	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	649	利益剰余金	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(注) 配当金の総額には当社保有の自己株式及び名古屋パルプ株式会社が保有していた当社株式に係る配当金は含んでいません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	128,990	27	—	129,018
合計	128,990	27	—	129,018
自己株式				
普通株式(注)2、3	11,817	545	9,051	3,312
合計	11,817	545	9,051	3,312

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加27千株は、当社の第5回転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものです。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加545千株は、単元未満株式の買取りによる増加55千株、名古屋パルプ(株)との合併に際して取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加490千株です。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,051千株は、名古屋パルプ(株)との合併に際して行った外部株主に対する割当交付によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回転換社債型新株予約権 付社債(注)	普通株式	10,712	—	10,712	—	—
	合計	—	10,712	—	10,712	—	—

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権の行使及び同社債の償還によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	649	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	641	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	705	利益剰余金	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">79,358</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,301</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	79,358	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,056	現金及び現金同等物	77,301	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">80,047</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,898</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	80,047	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,149	現金及び現金同等物	75,898
現金及び預金勘定	79,358												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,056												
現金及び現金同等物	77,301												
現金及び預金勘定	80,047												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,149												
現金及び現金同等物	75,898												
<p>2. 重要な非資金取引の内容 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債の資本への転換</td> <td style="text-align: right;">568</td> </tr> </table>	新株予約権付社債の資本への転換	568	<p>2. 重要な非資金取引の内容 百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債の資本への転換</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	新株予約権付社債の資本への転換	24								
新株予約権付社債の資本への転換	568												
新株予約権付社債の資本への転換	24												

(リース取引関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(有価証券関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△17,427	△17,997
(2) 年金資産 (百万円)	5,968	5,877
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△11,459	△12,120
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△568	△128
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△70	△57
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△12,097	△12,306
(7) 前払年金費用 (百万円)	790	951
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△12,887	△13,257

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	1,175	1,219
(2) 利息費用 (百万円)	361	358
(3) 期待運用収益 (百万円)	△49	△51
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△134	△145
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△13	△13
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	1,340	1,369

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	1.0%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(注)	5年(注)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(注)	5年(注)

(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
	流動 (百万円)	固定 (百万円)	流動 (百万円)	固定 (百万円)
繰延税金資産				
賞与引当金	1,840	—	1,805	—
未払事業税	173	—	124	—
繰越欠損金	496	2,541	21	1,929
たな卸資産未実現損益	1,369	—	1,198	—
退職給付引当金	—	5,050	—	5,101
固定資産・投資有価証券未実現損益	—	3,120	—	2,830
固定資産修正額	—	1,974	—	2,121
投資有価証券評価損	—	1,067	—	1,473
減損損失	—	755	—	1,146
その他	764	1,629	879	1,588
繰延税金資産小計	4,644	16,138	4,029	16,191
評価性引当額	△453	△5,205	△963	△5,194
繰延税金資産合計	4,191	10,932	3,066	10,997
繰延税金負債				
貸倒引当金修正	△32	—	—	△20
固定資産圧縮積立金	—	△611	—	△760
特別償却準備金	—	△165	—	△69
その他有価証券評価差額金	—	△2,607	—	△289
その他	△94	△851	△119	△768
繰延税金負債合計	△127	△4,237	△119	△1,907
繰延税金資産の純額	4,063	6,695	2,946	9,090

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
住民税均等割額	0.5	0.7
交際費等永久に損金に算入されない額	2.4	4.6
評価性引当額	8.5	3.7
子会社清算に伴う減算	△43.8	—
その他	1.6	△3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6	46.1

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	321,919	79,147	13,097	414,164	—	414,164
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,136	27,016	9,202	49,355	(49,355)	—
計	335,055	106,163	22,299	463,519	(49,355)	414,164
営業費用	309,994	102,194	21,713	433,902	(45,726)	388,176
営業利益	25,061	3,969	586	29,616	(3,628)	25,987
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	532,850	91,000	33,527	657,378	26,283	683,661
減価償却費	18,659	4,144	439	23,243	—	23,243
減損損失	—	—	1,183	1,183	—	1,183
資本的支出	15,454	3,703	773	19,931	—	19,931

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	紙パルプ 製品事業 (百万円)	紙加工 製品事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	347,367	93,010	15,426	455,804	—	455,804
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,308	35,969	10,059	63,337	(63,337)	—
計	364,675	128,980	25,486	519,141	(63,337)	455,804
営業費用	346,093	123,246	23,409	492,749	(59,286)	433,462
営業利益	18,581	5,733	2,076	26,392	(4,050)	22,341
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	551,364	100,589	27,545	679,498	19,689	699,188
減価償却費	24,159	4,184	395	28,739	—	28,739
減損損失	54	112	1,019	1,186	—	1,186
資本的支出	71,688	22,863	636	95,188	—	95,188

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しています。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 紙パルプ製品事業 | 新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他 |
| (2) 紙加工製品事業 | 段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他 |
| (3) その他の事業 | 木材、造林、機械、売電他 |

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内訳
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	4,806	4,980	提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	40,426	34,170	提出会社の有価証券・投資有価証券等

4. 会計方針の変更

当連結会計年度

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が288百万円、紙加工製品事業が67百万円、その他事業が12百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金は、内規に基づく期末要支給額により計上する方法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が113百万円、紙加工製品事業が4百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

前連結会計年度

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は217百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

5. 追加情報

当連結会計年度

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、紙パルプ製品事業が3,899百万円、紙加工製品事業が200百万円、その他事業が10百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	井川俊高	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 0.1	—	株式の購入(注1)	51	関係会社株式	51
役員	井川高博	—	—	当社取締役	(被所有)直接 0.2	—	不動産の賃借(注2)	5	—	—
役員 の 近親者	井川高雄	—	—	当社最高顧問	(被所有)直接 0.1	—	株式の購入(注1)	855	関係会社株式	855
							土地等の売却(注3)	81	—	—
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール産業(株)	愛媛県松山市	25	原材料の仕入・販売ゴルフ場経営	(被所有)直接 0.9	役員 の 兼 任	原材料の仕入(注4)	200	買掛金	7
							当社保有施設の維持・運営(注5)	31	—	—
							エリエールレディスオープン会場使用料等(注6)	26	—	—
							原材料の仕入(注4)	1,366	買掛金	1,009
	口銭料の支払(注7)	29								
	エリエール商工(株)	香川県三豊市	30	原材料の仕入・販売ゴルフ場経営	(被所有)直接 3.1	役員 の 兼 任	不動産の賃貸(注8)	11	—	—
							紙製品の販売(注9)	138	売掛金	69

- (注) 1. 株式の購入については、財産評価基本通達で定める時価純資産価額方式をもとに価格を決定しています。
2. 不動産の賃借については、近隣の取引実勢を勘案し賃借料を決定しています。
3. 土地等の売却については、不動産鑑定士による鑑定評価額をもとに価格を決定しています。
4. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
5. 当社の施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっています。
6. エリエールレディスオープン会場使用料等については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理に係る費用です。
7. 口銭料については、協議のうえ決定しています。
8. 不動産の賃貸については、近隣の取引実績を勘案し賃貸料を決定しています。
9. エリエール商工(株)は、当社より仕入れた紙製品を当社連結子会社へ販売しており、連結グループで見た場合、同社に5百万円の口銭料を支払っています。なお、口銭料については、協議のうえ決定しています。
10. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	井川高博	—	—	当社常務取締役	(被所有)直接0.4%	—	不動産の賃借(注2)	5	—	—
役員及びその近親者	井川意高の近親者6名	—	—	当社代表取締役及びその近親者	(被所有)直接4.1%	—	株式の交換(注3)	3,929	—	—
役員が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	エリエール産業(株)	愛媛県松山市	25	原材料の仕入・販売 ゴルフ場経営	(被所有)直接1.7%	役員の兼任	原材料の仕入(注4)	1,016	買掛金	99
							当社保有施設の維持・運営(注5)	28	—	—
							不動産の賃貸(注6)	19	—	—
							株式の交換(注3)	777	—	—
	エリエール総業(株)(注1)	香川県三豊市	30	原材料の仕入・販売 ゴルフ場経営 紙製品の仕入・販売	(被所有)直接3.6%	役員の兼任	原材料の仕入(注4)	3,129	買掛金	828
							口銭料の支払(注7)	86		
							不動産の賃貸(注6)	11	—	—
							紙製品の販売(注8)	138	売掛金	76
							エリエールレディスオープン会場使用料等(注9)	28	—	—
	株式の交換(注3)	792	—	—						
	大王商工(株)	愛媛県四国中央市	100	原材料の仕入・販売	(被所有)直接7.4%	役員の兼任	株式の交換(注3)	326	—	—
	エリエールフーズ(株)	愛媛県四国中央市	50	レストラン、高速道路サービスエリア経営 ケータリング事業	(被所有)直接—%	役員の兼任	不動産の賃貸(注6)	17	—	—
							電力、蒸気の販売	12	—	—
エリエールレディスオープンレストラン費用							6	—	—	
債務の保証(注10)	531	—	—							
エリエールライフ(株)	愛媛県四国中央市	30	フィットネスクラブ、スイミングスクール経営	(被所有)直接—%	—	不動産の賃貸(注6)	2	—	—	
						電力の販売	5	—	—	

- (注) 1. エリエール商工(株)は平成20年2月20日にエリエール総業(株)に社名を変更し、平成20年4月1日をもってエリエール総業(株)とエリエール商工(株)とエリエールペーパーケミカル(株)に分社しています。
2. 不動産の賃借については、近隣の取引実勢を勘案し賃借料を決定しています。
3. 当社と名古屋パルプ(株)との合併に伴う株式交換であり、同取引については第三者が算出した合併比率に基づいており、取引金額は交付自己株式の簿価を記載しています。
4. 原材料の仕入については、市場の実勢価格を勘案し価格を決定しています。
5. 当社の施設の運営管理業務を委託しており、取引条件は当社と関連を有しない一般取引先と同様の条件によっています。
6. 不動産の賃貸については、近隣の取引実勢を勘案し賃貸料を決定しています。
7. 口銭料については、協議のうえ決定しています。

8. エリエール総業(株)は、当社より仕入れた紙製品を当社連結子会社へ販売しており、連結グループで見た場合、同社に5百万円の口銭料を支払っています。なお、口銭料については、協議のうえ決定しています。
9. エリエールレディスオープン会場使用料等については、大会期間中の売上補償、コース改修・造成及びコース管理等に係る費用です。
10. 金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っています。
11. 取引金額には、消費税等は含まれていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	912円29銭	1株当たり純資産額	892円82銭
1株当たり当期純利益金額	86円90銭	1株当たり当期純利益金額	43円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	80円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	40円44銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,265	5,287
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,265	5,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	118,122	121,439
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	42	57
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(38)	(38)
普通株式増加数(千株)	10,712	10,699
(うち新株予約権(千株))	(10,712)	(10,699)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—————	—————

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債については、平成20年3月31日に全額償還しています。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 平成19年3月29日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第15回無担保社債を発行しています。</p> <p>第15回無担保社債 (7年債)</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年2.48%</p> <p>(4) 払込期日 平成19年4月26日</p> <p>(5) 償還期限 平成26年4月25日</p> <p>(6) 資金使途 設備投資資金に充当</p> <p>2. 当社は平成18年12月25日開催の取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成19年4月1日をもって次のとおり連結子会社の名古屋パルプ株式会社と合併しています。</p> <p>(1) 合併の目的 名古屋パルプ株式会社と当社が一体となって、商品開発力のスピードアップと高付加価値商品への転換を進めるとともにコスト競争力を向上させ、より強固な経営基盤の確立を図ります。</p> <p>(2) 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、名古屋パルプ株式会社は解散しています。</p> <p>(3) 合併比率 名古屋パルプ株式会社の株式1株に対して、当社の株式16.24株を割当て交付します。但し、当社が保有する名古屋パルプの株式173,455株及び名古屋パルプが保有する自己株式6株については、合併による株式の割当ては行いません。</p> <p>また、当社の株式を割当て交付するにあたり新株の発行は行わず、当社が保有する自己株式及び名古屋パルプ株式会社が保有する当社株式10,199,353株を合併による株式の割当てに充当します。</p> <p>(4) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行います。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		45,984		44,512		
2. 受取手形	※2、5	33,635		30,216		
3. 売掛金	※2	77,211		70,956		
4. 商品		21,665		17,090		
5. 製品		7,273		16,783		
6. 半製品		1,271		2,205		
7. 原材料		4,669		6,283		
8. 仕掛品		1,178		3,290		
9. 貯蔵品		3,212		4,252		
10. 前渡金		803		1,147		
11. 前払費用		1,871		2,580		
12. 繰延税金資産		1,779		1,652		
13. 短期貸付金		1,185		—		
14. 未収入金		1,951		2,186		
15. その他		948		1,452		
貸倒引当金		△76		△53		
流動資産合計		204,565	44.7	204,557	38.1	
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		62,669		88,411		
減価償却累計額		37,375	25,294	49,543	38,867	
(2) 構築物		24,321		29,877		
減価償却累計額		16,474	7,846	20,259	9,618	
(3) 機械及び装置		411,938		598,550		
減価償却累計額		339,395	72,542	462,237	136,312	
(4) 車両及び運搬具		408		598		
減価償却累計額		352	56	505	93	
(5) 工具・器具及び備品		5,653		6,746		
減価償却累計額		4,240	1,413	4,918	1,828	
(6) 土地			52,887		56,882	
(7) 建設仮勘定			21,598		4,846	
(8) 林地			309		309	
(9) 山林及び植林			285		282	
有形固定資産合計			182,235		249,041	46.4
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		16,566	
(2) 特許権			—		33	
(3) 借地権			130		130	
(4) 商標権			1		15	
(5) ソフトウェア			782		833	
(6) その他			1,509		1,391	
無形固定資産合計			2,424	0.5	18,970	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		33,154		26,084	
(2) 関係会社株式		17,235		14,622	
(3) 出資金		35		35	
(4) 関係会社出資金		6,573		10,447	
(5) 長期貸付金		3,000		3,004	
(6) 役員従業員長期貸付金		1		1	
(7) 関係会社長期貸付金		2,250		1,314	
(8) 長期前払費用		341		632	
(9) 繰延税金資産		3,849		6,418	
(10) 長期未収入金		840		676	
(11) その他		1,837		1,744	
貸倒引当金		△347		△274	
投資その他の資産合計		68,771	15.0	64,707	12.0
固定資産合計		253,431	55.3	332,720	61.9
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		111		111	
繰延資産合計		111	0.0	111	0.0
資産合計		458,108	100.0	537,389	100.0
(負債の部)					
Ⅰ 流動負債					
1. 買掛金	※2	45,989		36,963	
2. 短期借入金		58,350		61,809	
3. 1年内返済予定の長期借入金		22,880		37,124	
4. 社債(1年内償還予定)		200		10,525	
5. 新株予約権付社債 (1年内償還予定)		9,181		—	
6. 未払金		18,073		17,583	
7. 1年内支払予定の長期設備等未払金		329		1,127	
8. 未払費用		2,546		3,620	
9. 未払法人税等		65		638	
10. 未払消費税等		434		—	
11. 前受金		—		3,812	
12. 預り金		830		668	
13. 賞与引当金		2,102		2,512	
14. 役員賞与引当金		50		50	
15. その他		2,081		62	
流動負債合計		163,114	35.6	176,497	32.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		60,500		60,350	
2. 長期借入金		90,286		148,530	
3. 長期設備等未払金		204		8,970	
4. 退職給付引当金		9,234		10,908	
5. 役員退職慰労引当金		—		653	
6. 関係会社事業損失引当金		10,848		11,912	
7. その他		410		529	
固定負債合計		171,485	37.4	241,855	45.0
負債合計		334,600	73.0	418,352	77.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		30,403	6.6	30,415	5.7
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		29,390		29,402	
(2) その他資本剰余金		522		—	
資本剰余金合計		29,913	6.5	29,402	5.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		5,621		5,621	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		3,032		3,032	
海外資源開発準備金		800		800	
特別償却準備金		237		99	
固定資産圧縮積立金		685		920	
別途積立金		65,500		70,300	
繰越利益剰余金		△11,493		△18,312	
利益剰余金合計		64,381	14.2	62,460	11.6
4. 自己株式		△3,602	△0.8	△674	△0.1
株主資本合計		121,095	26.5	121,603	22.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		2,412	0.5	△2,566	△0.5
評価・換算差額等合計		2,412	0.5	△2,566	△0.5
純資産合計		123,508	27.0	119,036	22.2
負債純資産合計		458,108	100.0	537,389	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※5		330,520	100.0		364,969	100.0
II 売上原価	※4、5		275,035	83.2		305,724	83.8
売上総利益			55,485	16.8		59,245	16.2
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		3,863			4,267		
2. 保管・運送費		23,177			25,461		
3. 広告宣伝費		1,113			1,613		
4. 役員報酬		324			316		
5. 給料及び手当・賞与		5,870			5,951		
6. 賞与引当金繰入額		944			918		
7. 退職給付引当金繰入額		340			299		
8. 福利厚生費		1,507			1,574		
9. 不動産賃借料		984			1,030		
10. 公租公課		667			817		
11. 旅費交通費・通信費		860			864		
12. 減価償却費		998			1,363		
13. その他	※4	4,566	45,220	13.7	4,567	49,046	13.4
営業利益			10,264	3.1		10,198	2.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		327			403		
2. 受取配当金		447			523		
3. 仕入割引		288			356		
4. 不動産賃貸料	※5	1,122			1,245		
5. 補助金		629			74		
6. 雑収入		485	3,301	1.0	598	3,202	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,103			4,887		
2. 社債利息		1,052			1,436		
3. 社債発行費償却		73			48		
4. 減価償却費		605			767		
5. 雑損失		830	5,665	1.7	668	7,808	2.1
経常利益			7,901	2.4		5,592	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 受取保険金		—		1,416	
2. 国庫補助金		—		510	
3. 固定資産売却益	※1	167		114	
4. 貸倒引当金戻入益		32		57	
5. 関係会社事業損失引当金戻入益		4,192		739	
6. その他		26	4,417	7	2,843
					0.7
VII 特別損失					
1. 抱合せ株式消滅差損		—		605	
2. 役員退職慰労引当金繰入額		—		614	
3. たな卸資産評価損		—		377	
4. 固定資産除売却損	※2	958		329	
5. 子会社株式評価損		51		844	
6. 関係会社事業損失引当金繰入額		169		1,802	
7. 災害による損失		283		186	
8. 減損損失	※6	—		38	
9. 役員退職慰労金		51		—	
10. その他	※3	151	1,663	357	5,153
					1.4
税引前当期純利益			10,653		3,281
					0.9
法人税、住民税及び事業税		56		616	
還付法人税等		△71		—	
法人税等調整額		4,332	4,317	2,182	2,798
					0.8
当期純利益			6,335		482
					0.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	海外資源開発準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
平成18年3月31日 残高(百万円)	30,119	29,106	522	29,629	5,621	3,032	800	615	807
当事業年度中の変動額									
新株の発行	284	283		283					
特別償却準備金の取崩(注)								△189	
特別償却準備金の取崩								△189	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)									△61
固定資産圧縮積立金の取崩									△60
別途積立金の積立(注)									
剰余金の配当(注)									
剰余金の配当									
役員賞与の支給(注)									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計(百万円)	284	283	—	283	—	—	—	△378	△121
平成19年3月31日 残高(百万円)	30,403	29,390	522	29,913	5,621	3,032	800	237	685

	株主資本					評価・換算額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成18年3月31日 残高(百万円)	56,500	△7,939	59,436	△870	118,314	6,493	6,493	124,807
当事業年度中の変動額								
新株の発行					568			568
特別償却準備金の取崩(注)		189	—		—			—
特別償却準備金の取崩		189	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		61	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		60	—		—			—
別途積立金の積立(注)	9,000	△9,000	—		—			—
剰余金の配当(注)		△700	△700		△700			△700
剰余金の配当		△629	△629		△629			△629
役員賞与の支給(注)		△60	△60		△60			△60
当期純利益		6,335	6,335		6,335			6,335
自己株式の取得				△2,732	△2,732			△2,732
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)					—	△4,080	△4,080	△4,080
当事業年度中の変動額合計(百万円)	9,000	△3,554	4,945	△2,732	2,781	△4,080	△4,080	△1,298
平成19年3月31日 残高(百万円)	65,500	△11,493	64,381	△3,602	121,095	2,412	2,412	123,508

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	海外資源開発準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金
平成19年3月31日 残高(百万円)	30,403	29,390	522	29,913	5,621	3,032	800	237	685
当事業年度中の変動額									
新株の発行	12	11		11					
特別償却準備金の取崩								△137	
固定資産圧縮積立金の取崩									△63
固定資産圧縮積立金の積立									297
別途積立金の積立									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
合併による増減			△522	△522					
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計(百万円)	12	11	△522	△510	—	—	—	△137	234
平成20年3月31日 残高(百万円)	30,415	29,402	—	29,402	5,621	3,032	800	99	920

	株主資本					評価・換算額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年3月31日 残高(百万円)	65,500	△11,493	64,381	△3,602	121,095	2,412	2,412	123,508
当事業年度中の変動額								
新株の発行					24			24
特別償却準備金の取崩		137	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		63	—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立		△297	—		—			—
別途積立金の積立	4,800	△4,800	—		—			—
剰余金の配当		△1,291	△1,291		△1,291			△1,291
当期純利益		482	482		482			482
自己株式の取得			—	△49	△49			△49
合併による増減		△1,112	△1,112	2,977	1,342			1,342
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)					—	△4,979	△4,979	△4,979
当事業年度中の変動額合計(百万円)	4,800	△6,818	△1,921	2,927	508	△4,979	△4,979	△4,471
平成20年3月31日 残高(百万円)	70,300	△18,312	62,460	△674	121,603	△2,566	△2,566	119,036

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、半製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 三島工場の建物、構築物、機械及び装置 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く） 定額法 公害防止設備 定額法 川之江工場・その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 7～15年	有形固定資産 三島工場の建物、構築物、機械及び装置 定額法 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く） 定額法 公害防止設備 定額法 川之江工場・その他 定率法 可児工場 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10～50年 機械及び装置 7～15年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ254百万円減少しています。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,680百万円減少しています。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産 のれん 個別の案件ごとに検討し、20年間の均等償却を行っています。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 工業用水道施設利用権 15年 長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費は社債償還までの期間にわたり、定額法により償却しています。</p>	<p>同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50百万円減少しています。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しています。 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しています。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支給時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しています。</p> <p>この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が施行されたことに伴い、役員の内任期間に対応した費用配分を行うことにより、期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るものです。</p> <p>当事業年度発生額77百万円は一般管理費に計上し、過年度分相当額614百万円は特別損失に計上しています。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は77百万円減少し、税引前当期純利益は691百万円減少しています。</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は123,508百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度の「短期貸付金」は1,027百万円と資産の100分の1以下であり、かつ当面増加の見込みがないため、流動資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>「前受金」は前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「前受金」の金額は2,019百万円です。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>「補助金」は、前事業年度まで営業外収益のその他に含めて表示していましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「補助金」の金額は156百万円です。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																																		
<p>※1. (1) 下記の資産は、三島工場財団として、長期借入金（1年内返済予定分を含む）100,024百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,793</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,436</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">29,964</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,598</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,792</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、長期借入金（1年内返済予定分を含む）41百万円、長期設備等未払金（1年内支払予定分を含む）533百万円、ダイオーエンジニアリング(株)他5社の借入金5,870百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">535</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,540</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,471</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,547</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">山林及び植林</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">463</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,137</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,534</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,758</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">連帯保証総額</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>いわき大王製紙(株)</td> <td style="text-align: right;">4,332</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">4,332 百万円</td> </tr> <tr> <td>大王製紙パッケージ(株)</td> <td style="text-align: right;">4,053</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,053</td> </tr> <tr> <td>末広印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">4,021</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,021</td> </tr> <tr> <td>その他20社</td> <td style="text-align: right;">31,917</td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,917</td> </tr> <tr> <td>(内、外貨建分</td> <td style="text-align: right;">4,529</td> <td style="text-align: right;">千米ドル</td> <td style="text-align: right;">4,529 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,324</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,324</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,163</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物	15,793	百万円	構築物	6,436		機械及び装置	29,964		土地	23,598		計	75,792		建物	535	百万円	機械及び装置	7,540		土地	10,471		計	18,547		山林及び植林	146	百万円	土地	463	百万円	受取手形	16,137	百万円	売掛金	27,534		買掛金	17,758			連帯保証総額		内、当社負担額	いわき大王製紙(株)	4,332	百万円	4,332 百万円	大王製紙パッケージ(株)	4,053		4,053	末広印刷(株)	4,021		4,021	その他20社	31,917		31,917	(内、外貨建分	4,529	千米ドル	4,529 千米ドル)	計	44,324		44,324		2,163	百万円	<p>※1. (1) 下記の資産は、三島工場財団として、社債（1年内償還予定を含む）140百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）140,693百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,287</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">6,995</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37,456</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">25,098</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,837</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は、短期借入金900百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）95百万円、長期設備等未払金（1年内支払予定を含む）10,074百万円、大宮製紙(株)他2社の借入金3,175百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">638</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27,176</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,491</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,307</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 取得価額から控除されている国庫補助金は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">山林及び植林</td> <td style="text-align: right;">146</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 土地収用に伴い有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">463</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">15,012</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">32,309</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,225</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">連帯保証総額</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">内、当社負担額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大王製紙パッケージ(株)</td> <td style="text-align: right;">3,821</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td style="text-align: right;">3,821 百万円</td> </tr> <tr> <td>末広印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">3,641</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,641</td> </tr> <tr> <td>いわき大王製紙(株)</td> <td style="text-align: right;">3,343</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,343</td> </tr> <tr> <td>その他16社</td> <td style="text-align: right;">21,299</td> <td></td> <td style="text-align: right;">21,299</td> </tr> <tr> <td>(内、外貨建分</td> <td style="text-align: right;">2,311</td> <td style="text-align: right;">千米ドル</td> <td style="text-align: right;">2,311 千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,105</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,105</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。</p> <p>4. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,355</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	建物	23,287	百万円	構築物	6,995		機械及び装置	37,456		土地	25,098		計	92,837		建物	638	百万円	機械及び装置	27,176		土地	6,491		計	34,307		山林及び植林	146	百万円	土地	463	百万円	受取手形	15,012	百万円	売掛金	32,309		買掛金	17,225			連帯保証総額		内、当社負担額	大王製紙パッケージ(株)	3,821	百万円	3,821 百万円	末広印刷(株)	3,641		3,641	いわき大王製紙(株)	3,343		3,343	その他16社	21,299		21,299	(内、外貨建分	2,311	千米ドル	2,311 千米ドル)	計	32,105		32,105		1,355	百万円
建物	15,793	百万円																																																																																																																																																	
構築物	6,436																																																																																																																																																		
機械及び装置	29,964																																																																																																																																																		
土地	23,598																																																																																																																																																		
計	75,792																																																																																																																																																		
建物	535	百万円																																																																																																																																																	
機械及び装置	7,540																																																																																																																																																		
土地	10,471																																																																																																																																																		
計	18,547																																																																																																																																																		
山林及び植林	146	百万円																																																																																																																																																	
土地	463	百万円																																																																																																																																																	
受取手形	16,137	百万円																																																																																																																																																	
売掛金	27,534																																																																																																																																																		
買掛金	17,758																																																																																																																																																		
	連帯保証総額		内、当社負担額																																																																																																																																																
いわき大王製紙(株)	4,332	百万円	4,332 百万円																																																																																																																																																
大王製紙パッケージ(株)	4,053		4,053																																																																																																																																																
末広印刷(株)	4,021		4,021																																																																																																																																																
その他20社	31,917		31,917																																																																																																																																																
(内、外貨建分	4,529	千米ドル	4,529 千米ドル)																																																																																																																																																
計	44,324		44,324																																																																																																																																																
	2,163	百万円																																																																																																																																																	
建物	23,287	百万円																																																																																																																																																	
構築物	6,995																																																																																																																																																		
機械及び装置	37,456																																																																																																																																																		
土地	25,098																																																																																																																																																		
計	92,837																																																																																																																																																		
建物	638	百万円																																																																																																																																																	
機械及び装置	27,176																																																																																																																																																		
土地	6,491																																																																																																																																																		
計	34,307																																																																																																																																																		
山林及び植林	146	百万円																																																																																																																																																	
土地	463	百万円																																																																																																																																																	
受取手形	15,012	百万円																																																																																																																																																	
売掛金	32,309																																																																																																																																																		
買掛金	17,225																																																																																																																																																		
	連帯保証総額		内、当社負担額																																																																																																																																																
大王製紙パッケージ(株)	3,821	百万円	3,821 百万円																																																																																																																																																
末広印刷(株)	3,641		3,641																																																																																																																																																
いわき大王製紙(株)	3,343		3,343																																																																																																																																																
その他16社	21,299		21,299																																																																																																																																																
(内、外貨建分	2,311	千米ドル	2,311 千米ドル)																																																																																																																																																
計	32,105		32,105																																																																																																																																																
	1,355	百万円																																																																																																																																																	

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
<p>※5. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日に決済が行われたものとして処理しています。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれています。</p> <table data-bbox="213 405 655 472"> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,433</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>335</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>6. 配当制限 第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される資本の部の金額を800億円以上に維持する旨の純資産額維持の制限を受けています。</p>	受取手形	5,433	百万円	裏書手形	335	百万円	<p>※5. _____</p> <p>6. 配当制限 第8、9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）の発行契約により、当該社債の未償還残高が存する限り、当社の決算期の末日における貸借対照表に示される純資産の部の金額を838億円以上に維持する旨の純資産額維持の制限を受けています。</p>
受取手形	5,433	百万円					
裏書手形	335	百万円					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>※1. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却益他</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損他</td> <td style="text-align: right;">958 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損他</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費1,342百万円が含まれています。</p> <p>※5. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">106,241 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">119,275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> </table> <p>※6. _____</p>	機械及び装置売却益他	167 百万円	機械及び装置除却損他	958 百万円	投資有価証券売却損他	151 百万円	売上高	106,241 百万円	商品仕入高	119,275	不動産賃貸料	1,100	<p>※1. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置売却益他</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損他</td> <td style="text-align: right;">329 百万円</td> </tr> </table> <p>※3. この内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券売却損他</td> <td style="text-align: right;">357 百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 一般管理費及び当期製造費用に研究開発費1,473百万円が含まれています。</p> <p>※5. 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">109,536 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">95,114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">934</td> </tr> </table> <p>※7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県四国中央市</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td>愛媛県四国中央市</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っています。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っています。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38百万円)として計上しています。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しています。</p>	機械及び装置売却益他	114 百万円	機械及び装置除却損他	329 百万円	投資有価証券売却損他	357 百万円	売上高	109,536 百万円	商品仕入高	95,114	不動産賃貸料	934	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休資産	土地	愛媛県四国中央市	20	遊休資産	機械及び装置	愛媛県四国中央市	18
機械及び装置売却益他	167 百万円																																				
機械及び装置除却損他	958 百万円																																				
投資有価証券売却損他	151 百万円																																				
売上高	106,241 百万円																																				
商品仕入高	119,275																																				
不動産賃貸料	1,100																																				
機械及び装置売却益他	114 百万円																																				
機械及び装置除却損他	329 百万円																																				
投資有価証券売却損他	357 百万円																																				
売上高	109,536 百万円																																				
商品仕入高	95,114																																				
不動産賃貸料	934																																				
用途	種類	場所	金額(百万円)																																		
遊休資産	土地	愛媛県四国中央市	20																																		
遊休資産	機械及び装置	愛媛県四国中央市	18																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	875	2,565	—	3,440
合計	875	2,565	—	3,440

(注) 普通株式の自己株式の増加数2,565千株は、単元未満株式の買取りによる増加65千株、自己株式(当社株式)の市場買付による増加2,500千株です。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	3,440	7,443	10,199	683
合計	3,440	7,443	10,199	683

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,443千株は、単元未満株式の買取りによる増加55千株、名古屋パルプ(株)との合併に際して取得した自己株式(当社株式)7,387千株です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,199千株は、名古屋パルプ(株)との合併に際して行った同社株主に対する割当交付によるものです。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	流動 (百万円)	固定 (百万円)	流動 (百万円)	固定 (百万円)
繰延税金資産				
貸倒引当金	—	93	—	75
賞与引当金	795	—	956	—
売上値引未払金	419	—	308	—
退職給付引当金	—	3,613	—	4,213
未払社会保険料	—	—	119	—
子会社株式評価損	—	2,716	—	3,057
減損損失	—	632	—	627
関係会社事業損失引当金	—	4,387	—	4,817
その他有価証券評価差額金	—	—	—	1,774
繰越欠損金	426	1,677	—	—
その他	137	691	267	1,279
繰延税金資産小計	1,779	13,813	1,652	15,845
評価性引当額	—	△7,699	—	△8,734
繰延税金資産合計	1,779	6,114	1,652	7,110
繰延税金負債				
特別償却準備金	—	△161	—	△67
固定資産圧縮積立金	—	△465	—	△624
その他有価証券評価差額金	—	△1,638	—	—
繰延税金負債合計	—	△2,264	—	△692
繰延税金資産の純額	1,779	3,849	1,652	6,418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
		(%)
法定実効税率		40.4
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。	
住民税均等割額		1.8
交際費等永久に損金に算入されない額		12.1
評価性引当額		31.6
その他		△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		85.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	983円74銭	1株当たり純資産額	927円55銭
1株当たり当期純利益金額	50円08銭	1株当たり当期純利益金額	3円80銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	46円48銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,335	482
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,335	482
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,501	126,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	42	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(38)	(—)
普通株式増加数(千株)	10,712	—
(うち新株予約権(千株))	(10,712)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 第5回転換社債型新株予約権付社債については、平成20年3月31日に全額償還しています。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 平成19年3月29日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり第15回無担保社債を発行しています。</p> <p>第15回無担保社債（7年債）</p> <p>(1) 発行総額 100億円</p> <p>(2) 発行価格 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年2.48%</p> <p>(4) 払込期日 平成19年4月26日</p> <p>(5) 償還期限 平成26年4月25日</p> <p>(6) 資金使途 設備投資資金に充当</p> <p>2. 当社は平成18年12月25日開催の取締役会における合併契約の承認決議に基づき、平成19年4月1日をもって次のとおり連結子会社の名古屋パルプ株式会社と合併しています。</p> <p>(1) 合併の目的 名古屋パルプ株式会社と当社が一体となって、商品開発力のスピードアップと高付加価値商品への転換を進めるとともにコスト競争力を向上させ、より強固な経営基盤の確立を図ります。</p> <p>(2) 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、名古屋パルプ株式会社は解散しています。</p> <p>(3) 合併比率 名古屋パルプ株式会社の株式1株に対して、当社の株式16.24株を割当て交付します。但し、当社が保有する名古屋パルプの株式173,455株及び名古屋パルプが保有する自己株式6株については、合併による株式の割当ては行いません。</p> <p>また、当社の株式を割当て交付するにあたり新株の発行は行わず、当社が保有する自己株式及び名古屋パルプ株式会社が保有する当社株式10,199,353株を合併による株式の割当てに充当します。</p> <p>(4) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき合併に伴う会計処理を行います。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(品種別売上高)

(単位：t, 円/kg, 百万円)

品 種		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減
紙	数 量	2,306,678	2,355,161	48,484
	単 価	111.07	115.97	4.90
	金 額	256,197	273,129	16,932
板 紙	数 量	743,706	841,581	97,875
	単 価	52.70	55.41	2.71
	金 額	39,193	46,629	7,435
紙・板紙計	数 量	3,050,384	3,196,743	146,359
	単 価	96.84	100.03	3.19
	金 額	295,390	319,758	24,367
パ ル プ	数 量	19,923	24,323	4,400
	単 価	57.07	61.81	4.74
	金 額	1,137	1,503	366
加 工 品	金 額	32,683	42,340	9,657
売 電	金 額	1,309	1,367	57
合 計	金 額	330,520	364,969	34,448